

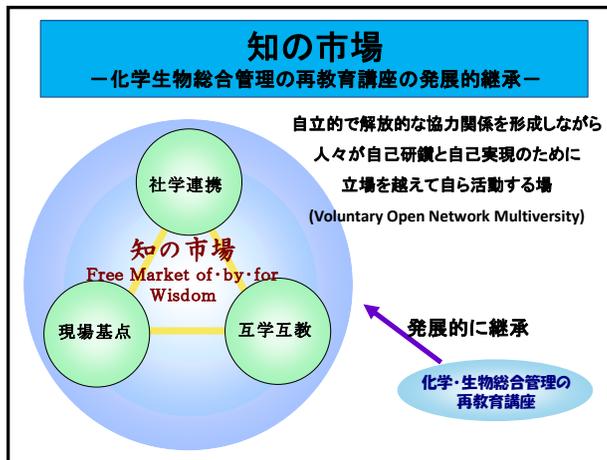
# 知の市場

## — 理念と実践 —

(2016年度実績と2018年度計画)

知の市場協議会  
2017年12月1日

# I. 理念と運営



## 知の市場の展開

第0期: 黎明期 (~2003年度)

第I期: 形成期 (2004年度 ~ 2008年度)

第II期: 自立展開期 (2009年度 ~ 2012年度)

自主的かつ自立的な教育活動として新展開

第III期: 基盤完成期 (2013年度 ~ 2014年度)

自己研鑽と自己実現のためボランティア活動の基盤構築

第IV期: 進化期 (2015年度 ~ )

完全にボランティア活動で運営する教育活動

## 知の市場

### Free Market of by for Wisdom

知識の切り売りを排し、  
対面教育を重視



自由な交流を尊重し  
知の伝播と普遍化を重視

知恵を持ち寄り  
互いの知恵を活かし合う場

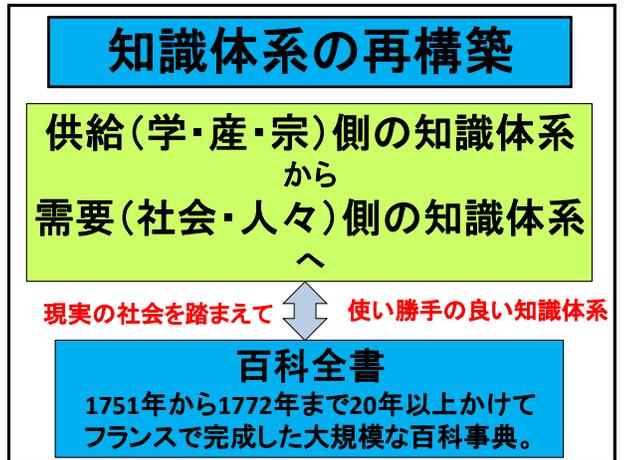
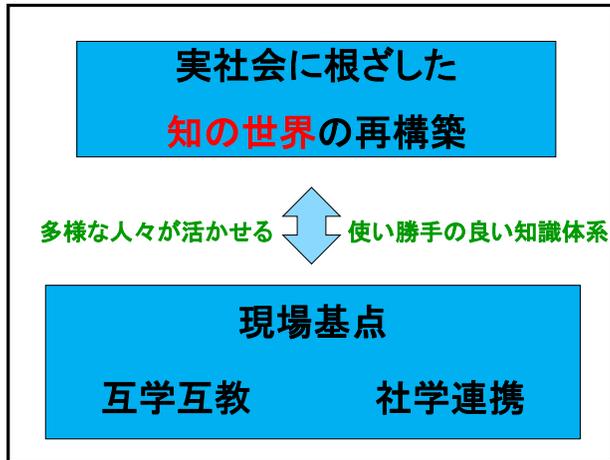
自立的で開放的な協力関係を形成しながら  
人々が自己研鑽と自己実現のために  
立場を越えて自ら活動する場  
Voluntary Open Network Multiversity

自主的・主体的



自立的・自律的

ボランティアを基礎におく  
信頼と協働の活動



**運営の基本方針**

- 総合的かつ実践的な学習機会の提供**  
総合的な学習機会を提供するとともに実践的な学習機会を提供する。このため、社会の広範な領域で活動を展開する機関が協力し、実社会で実践してきた多様な講師によって開講する。
- 十分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択**  
科目、講師など開講に関する情報を十分に提供し、受講者が自己責任により自由に受講科目を選択することを基本とする。このため科目の内容や開講の実績などを事前に公開する。
- 広範な分野の多様な社会人を対象**  
学生・院生を含む広範な分野の多様な社会人の受講を想定し、強い学習動機と積極的な参加意欲を有する者を受講者とするを基本とする。
- 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価と受講修了証の発行**  
大学・大学院に準拠した厳しい成績評価を行うことを原則とし、所定の成績を修めた受講者には受講修了証を発行する。
- 大学・大学院の履修科目としての活用**  
諸々の大学・大学院が開講する科目を学生・院生の履修科目として位置づけ単位取得の対象とすることを奨励するとともに、社会人の修士号、博士号の取得に活用することを推奨する。また、社会人に対して学校教育法に基づく履修証明書を発行することを勧奨する。
- 連携・協力関係の深化と教育における新たな活動**  
開講機関や連携機関などが「知の市場」の活動を通して醸成した信頼関係をともに、若い力を積極的に糾合しながら連携・協力関係を深化させ、教育において新たな活動を試みることを推奨し、支援する。



**知の市場の構成**

**共催講座:**  
「知の市場」の理念と基本方針に沿いつつ「知の市場」の運営体制を踏まえて、連携機関の協力のもと開講機関が主催する。

**関連講座:**  
「知の市場」の基本方針を念頭に置きつつ諸般の状況を踏まえて個々の主催者が自らの主体性と責任のもと柔軟かつ弾力的に運営する。  
再教育講座や共催講座での経験を活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって「知の市場」の理念を共有する活動。

**多様な事情に応じ得る弾力性の確保**

**参画者の連携強化の方策**

- 知の市場の理念・基本方針の公開
- 諸規定の充実と公開
- 運営体制の簡素化・効率化と協働関係の強化
  - マニュアルや受講修了証などの諸様式の標準化
  - 「知の市場」のロゴマークの統一
  - 共通受講システムの導入
  - 参画機関のHPの整備と相互リンク
- 学生・院生の若い力と社会人有志の経験を積極的に活用

**理念を共有しつつ各機関の主体性の尊重  
規範の統一と手段の標準化による連携強化**

## 規定による協働関係の強化

知の市場－理念と運営－
応募及び受講に関する規定 応募にあたっての留意点に関する細則
応募方法に関する規定
成績評価及び受講修了証などの発行に関する規定
奨励賞の授与に関する規定
連絡方法に関する規定 受講者、講師等への連絡方法に関する細則
受講者及び講師のアンケートに関する規定
知の市場友の会規約

認識の共有化のため規範の明確化と公開

## 要領による運営体制の簡素化・効率化

業務及び年間予定に関する要領
開講機関と開催地の表記及び科目の分類と表示に関する要領
ホームページの開設及び共通受講システムの導入に関する要領
広報に関する要領
ID及びパスワードの設定並びに管理に関する要領
講義資料の作成及び知的財産権の扱いに関する要領 講義の準備と進め方に関する細目
資料などの保管及び電子的方式でつくられる資料の名称付けに関する要領
受講修了証の作成及び発行の方法及び手順に関する要領
年次大会の開催に関する要領
知の市場奨励賞の授与の決定手順及び選考基準に関する要領

活動の合理化のため手段や様式の標準化と共有

## 教育の基本方針

### 1. 総合的な学習機会の提供

大学院水準のしっかりとした  
自己研鑽の機会の提供

社会においてそれぞれの立場で役割を果たす人材の育成に資するため、現代の社会と世界の動向を理解するために必要な広範な領域を学ぶ機会を提供

### 2. 実践的な学習機会の提供

専門機関・研究機関、産業界、NPO・NGO、大学との連携により、実務経験を豊富に有する者が講師として参画し、実社会に根ざした学ぶ機会を提供

### 3. 充分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択

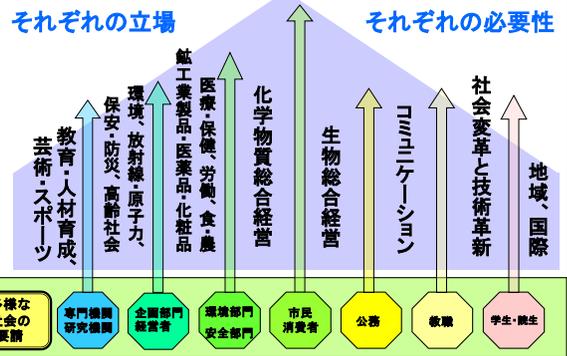
受講者の的確な科目選択に資するため、科目を分野別、水準別に分類して明示し、講義内容や講師などの情報、講座の計画と実績に関する情報など詳細な情報を提供したうえで、受講者自身が自らの必要に応じて自らの判断と責任で科目を選択

### 4. 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価

応募動機の確認から始まり、講義毎に出席を確認し15回小レポートを提出。最終レポートを提出。大学・大学院に準拠した基準に従い、出席状況と最終レポートを評価して所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付

## 総合的な学習機会の提供

－多様な社会人の幅広い要請に応える場－

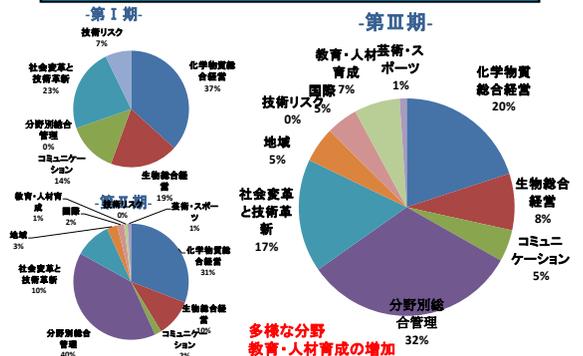


## 開講分野の科目分類

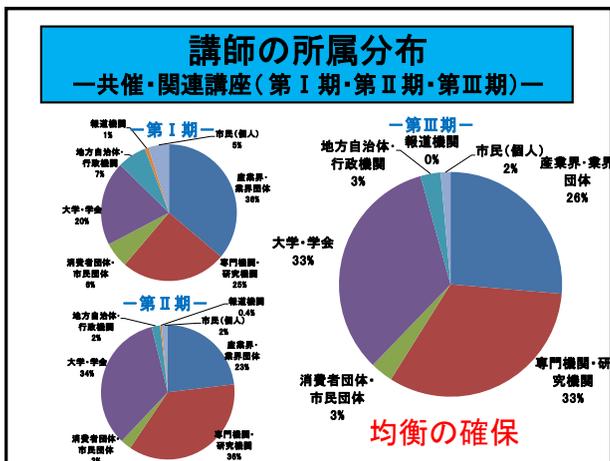
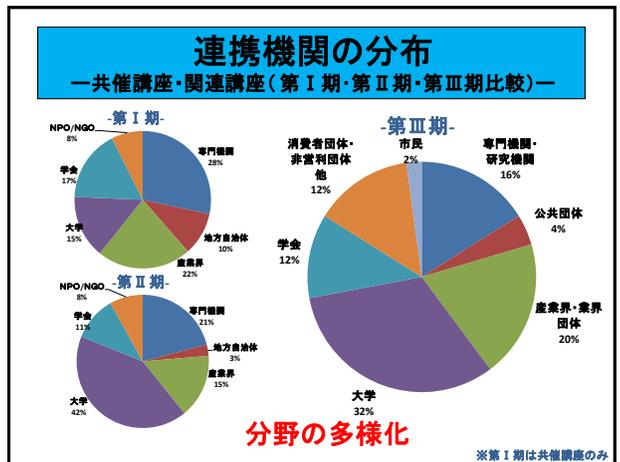
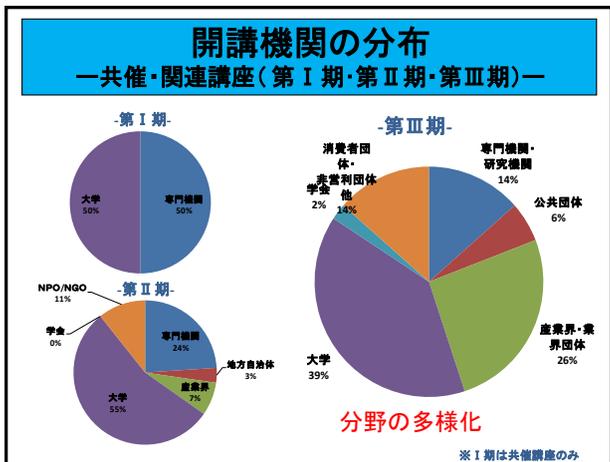
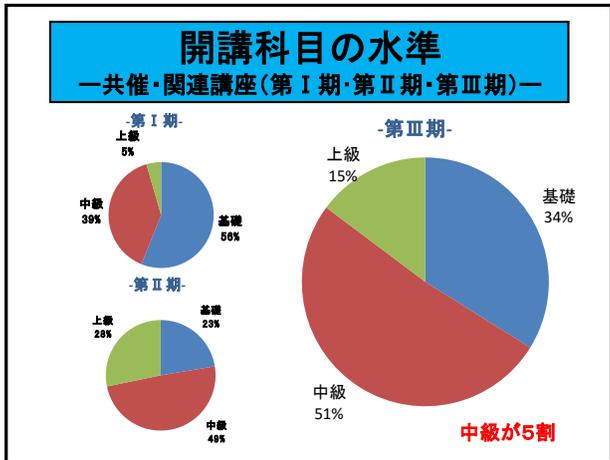
大分類	中分類
共催講座・関連講座	1. 化学物質総合経営
	2. 生物総合経営
	3. コミュニケーション
	4. 分野別総合管理
	5. 社会変革と技術革新
	6. 地域(2011年度新設)
	7. 国際(2012年度新設)
	8. 教育・人材育成(同上)
	9. 芸術・スポーツ(同上)
関連講座	1) 医療・保健
	2) 労働
	3) 食・農
	4) 産業界製品・医薬品
	5) 環境
	6) 放射線・原子力
	7) 防災・防災
	8) 歴史
1) 技術革新	
2) 物質材料・化学技術	
3) 資源・エネルギー	
4) 金融・三次産業ほか	
5) 知的財産・特許	
6) 基準・認証・標準・試験	
7) 法制	
8) 歴史	

## 開講科目の分野

－共催・関連講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期)－



多様な分野  
教育・人材育成の増加



### 十分な情報提供と 受講者の自己責任による自由な科目選択

応募者の科目選択に資するための十分な情報提供

科目の分野別・水準別分類  
講義内容や講師の詳細な情報を記した各科目のシラバス  
開講機関や知の市場全体についての講座の計画と実績

(1) 知の市場をはじめ、開講機関・連携機関などのホームページ <http://www.chinoichiba.org/>  
科目内容、科目の詳細、講師の詳細、講義の計画・実績、募集要項、応募申込書

**ホームページの充実**

(2) メールによる案内  
現在及び過去の受講者や講師で構成する「知の市場友の会」へのメール配信  
開講機関・連携機関によるメール配信  
協力機関によるメール配信

(3) パンフレット、ポスター  
知の市場事務局による作成  
開講機関・連携機関による作成と配布

(4) 口コミ  
個人間の口コミ、上司や所属組織・教育部門からの指示・推奨、その他多様伝達など

(5) 報道  
新聞、雑誌の記事掲載など

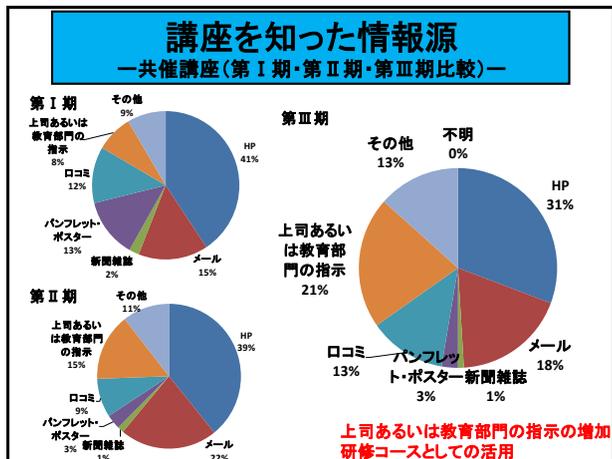
**多様な媒体を活用した  
徹底的な情報開示**

**詳細な情報提供 納得した上での受講**

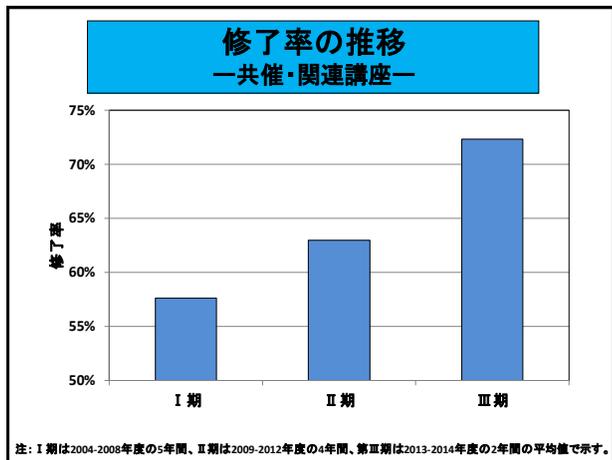
**科目の詳細：シラバス(例)**

科目名	科目コード	科目名(英語)	科目名(中国語)	科目名(韓国語)	科目名(日本語)	科目名(英語)	科目名(中国語)	科目名(韓国語)	科目名(日本語)	科目名(英語)	科目名(中国語)	科目名(韓国語)	科目名(日本語)
化学基礎	OT184	基礎化学	基础化学	基础化学	基础化学	基础化学	基础化学	基础化学	基础化学	基础化学	基础化学	基础化学	基础化学
化学	OT185	化学	化学	化学	化学	化学	化学	化学	化学	化学	化学	化学	化学
有機化学	OT186	有機化学	有机化学	有机化学	有机化学	有机化学	有机化学	有机化学	有机化学	有机化学	有机化学	有机化学	有机化学
無機化学	OT187	無機化学	无机化学	无机化学	无机化学	无机化学	无机化学	无机化学	无机化学	无机化学	无机化学	无机化学	无机化学
物理	OT188	物理	物理	物理	物理	物理	物理	物理	物理	物理	物理	物理	物理
数学	OT189	数学	数学	数学	数学	数学	数学	数学	数学	数学	数学	数学	数学
英語	OT190	英語	英语	英语	英语	英语	英语	英语	英语	英语	英语	英语	英语
中国語	OT191	中国語	中文	中文	中文	中文	中文	中文	中文	中文	中文	中文	中文
韓国語	OT192	韓国語	韩语	韩语	韩语	韩语	韩语	韩语	韩语	韩语	韩语	韩语	韩语
情報	OT193	情報	信息	信息	信息	信息	信息	信息	信息	信息	信息	信息	信息
芸術	OT194	芸術	艺术	艺术	艺术	艺术	艺术	艺术	艺术	艺术	艺术	艺术	艺术
体育	OT195	体育	体育	体育	体育	体育	体育	体育	体育	体育	体育	体育	体育
その他	OT196	その他	其他	其他	其他	其他	其他	其他	其他	其他	其他	其他	其他

※詳細は、知の市場HP (<http://www.chinoichiba.org/>) をご覧下さい。



- 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価**
- 1-1 毎回の授業毎に出席状況を厳格に管理
  - 1-2 毎回の授業毎に理解度確認のため小レポート提出
  - 1-3 科目終了時に、最終レポートを提出
- (2) 受講者の成績評価は、大学の学部・大学院の採点評価基準に準拠して評価
- ① 出席50点満点、レポート50点満点の合計で採点
  - ② 出席点は15回の出席で満点とし、それより少ない出席日数の場合は、出席日数に応じて減点し、出席回数7回以下の場合は履修放棄とみなす。
  - ③ レポート点は講義内容の理解度1、2、3自らの考えや主張、論理性や特筆すべき点ごとに個別に評価し、加算する。
- (3) 所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付
- A(80~100点)、B(70~79点)、C(60~69点)を合格とし、  
Aのうち特に優秀な者をSと判定。 **大学院水準のしっかりとした教育**



**知の市場(共催・関連講座：合計)**

新たな教育のための社会インフラ

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅲ期 2013-2014	121	189	1412	5859	5746	4186

発展的に継承

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅱ期 2009-2012	115	339	2500	13849	13609	8500

自主的に展開

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅰ期 2004-2008	6	221	1731	6017	5957	3307

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期 合計	749	5643	25725	25312	15993	

**知の市場(共催・関連講座：期平均)**

新たな教育のための社会インフラ

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅲ期 平均 2013-2014	43	95	706	2930	2873	2093

発展的に継承

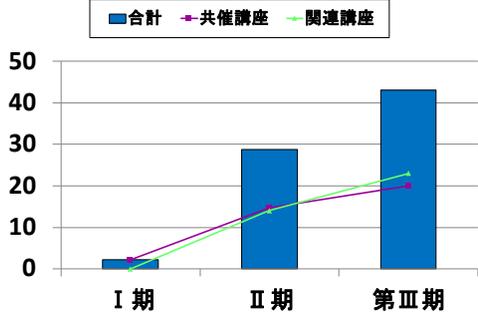
年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅱ期 平均 2009-2012	29	85	625	3462	3407	2121

自主的に展開

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅰ期 平均 2004-2008	2	44	346	1203	1191	661

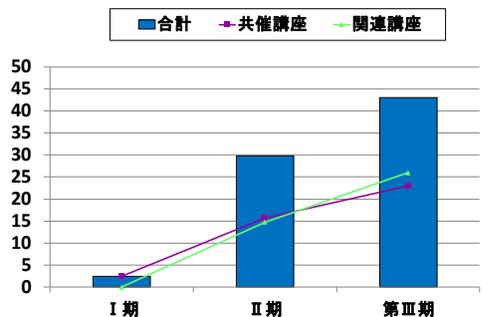
注：第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均の値を示す。

### 開講拠点数の推移 — 共催講座・関連講座別 —



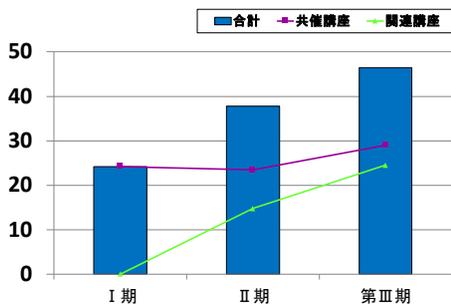
注: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、III期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。  
注2:棒グラフはすべて合計を示す。

### 開講機関数の推移 — 共催講座・関連講座別 —



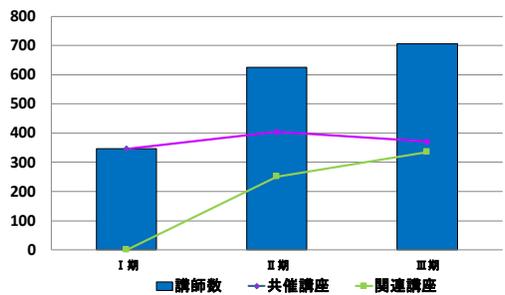
注1: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、III期は2013-2014年度の各年度の値の平均値で示す。  
注2:棒グラフはすべて合計を示す。

### 連携機関数の推移 — 共催講座・関連講座別 —



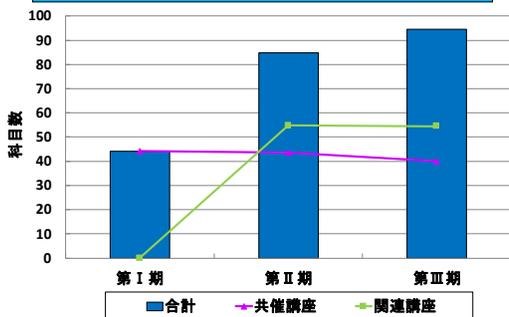
注1: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、III期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。  
注2:棒グラフはすべて合計を示す。

### 講師の推移 — 共催・関連講座 —



注1: 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。  
注2:棒グラフはすべて合計を示す。

### 科目数の推移 — 共催・関連講座 —



注1) 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。  
注2) 棒グラフは共催講座・関連講座の合計を示す。

### 開講状況の推移 — 第I・II・III期平均 — (開講機関・連携機関・友の会・協力機関)

年度	第I期 (2004-2008年度)	第II期 (2009-2012年度)	第III期 (2013-2014年度)
開講拠点	2	29	43
開講機関・連携機関	26	41	53
開講機関	2	30	45
連携機関	25	38	47
友の会会員	2857	3333	4874
協力機関	0	64	82

注1: 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値を示す。  
注2: 開講・連携機関の合計の値は、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。  
注3: 友の会会員、協力機関の値は、各年度末の時点での値を各期で平均した値である。

## 知の市場の意義(1)

多様な人々に  
他に例のない学習の場

経済的な理由による  
教育機会の喪失の防止



原則無料・廉価な受講料

1. 職業人が職業に活用するのに有効



2. 個人が教養を高めるのに有益

## 知の世界の拡大の系譜

- 好奇心指向型(キュアロシティ・ドリブン)
- 欲求指向型(デザイア・ドリブン)
- 戦略(構想)指向型(シナリオ・ドリブン)

知の爆発

20世紀初頭～

20世紀第4四半期～

## 知の世界の構図

— 20世紀の変化 —

◎ 知の世界



良循環の形成

◎ 知の時代



均衡の確保

☆ 知の創造

☆ 知の伝播

☆ 知の活用

☆ 知の爆発

☆ 知の普遍

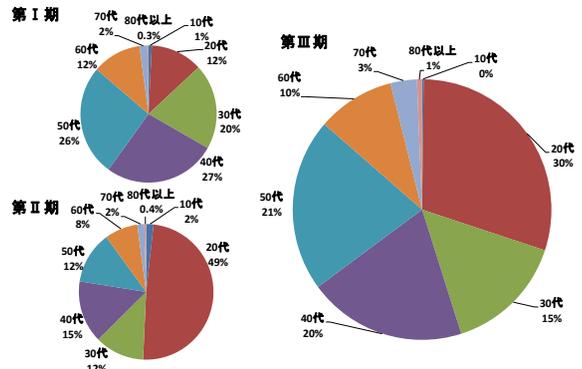
☆ 知の暴走

☆ 知の制御

知の権力が人々の格差を生み社会を不安定化

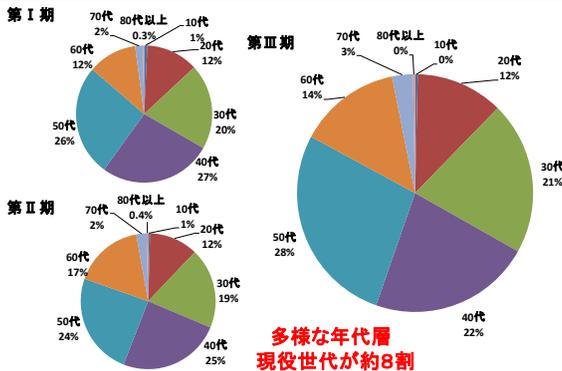
## 年齢別応募者

— 共催・関連講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期比較) —



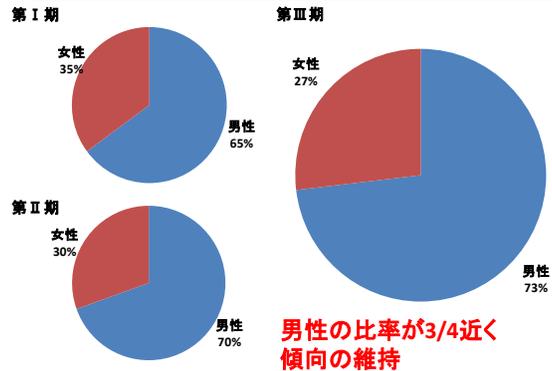
## 年齢別応募者

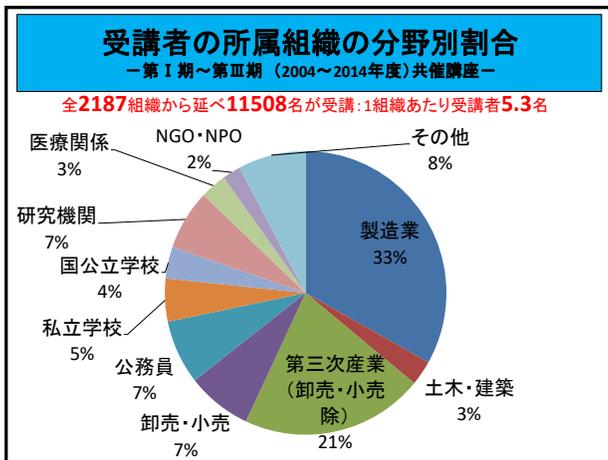
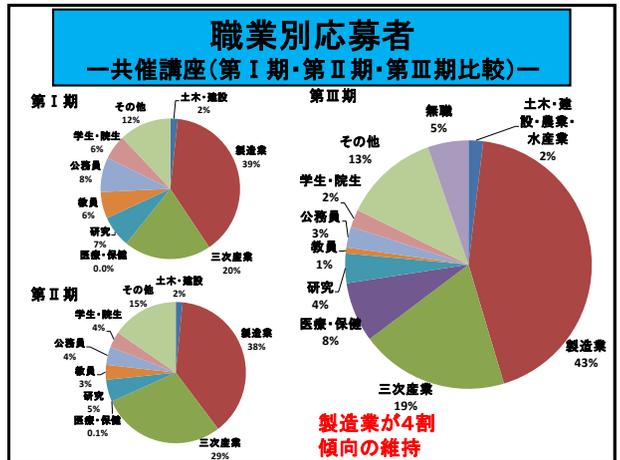
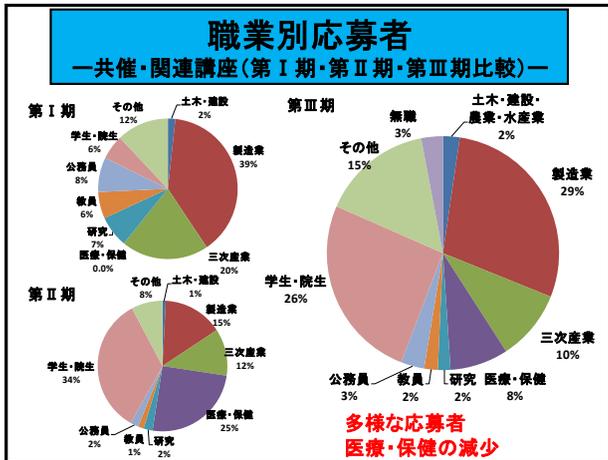
— 共催講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期比較) —



## 男女別応募者

— 共催講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期比較) —





### 受講者の多い組織上位10傑 — 第Ⅰ期～第Ⅲ期（2004～2014年度）—

全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
1	お茶の水女子大学	201	6	新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）	75
2	花王	114	7	住友ベークライト	69
3	ライオン	93	8	早稲田大学	66
4	旭硝子（AGC）	87	9	出光興産	65
5	動物臨床医学研究所	85	10	ADEKA（旭電化工業）	64
			10	宇野動物病院	64

### 受講者の多い組織12位～21位 — 第Ⅰ期～第Ⅲ期（2004～2014年度）—

全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
12	山陽動物医療センター	60	17	東京大学	51
13	化学物質評価研究機構	56	17	パナソニック	51
14	お茶の水女子大学附属中学校	55	19	三井化学	47
15	キャノン	53	20	日本生活協同組合連合会	45
16	米子動物医療センター	52	21	農林水産省	44

### 受講者の多い組織22位～35位 — 第Ⅰ期～第Ⅲ期（2004～2014年度）—

全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
22	特許庁	43	30	富士フイルム	35
22	東京久栄	43	30	日本リファイン	35
24	日本アイ・ピー・エム	40	32	凸版印刷	34
25	杉並保健所	38	32	三菱レイヨン	34
26	三菱化学テクノロジー（ダイヤリサーチマーテック）	37	32	コーセー	34
26	宇部興産	37	35	帝国石油	33
26	製品評価技術基盤機構	37	35	保土谷化学工業	33
29	舞鶴動物医療センター	36	35	シンジェンタ・ジャパン	33

### 受講者の多い組織38位～55位

－第Ⅰ期～第Ⅲ期（2004～2014年度）－

全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
38	放送大学	32	47	昭和電工	28
38	住化分析センター	32	47	帝人(帝人化成)	28
40	日本化学工業協会	31	47	正木技術士事務所	28
40	高砂香料工業	31	50	富士ゼロックス	27
42	オリンパス	30	50	クラレ	27
42	日立製作所	30	50	内閣府	27
44	サッポロビール	29	50	東芝	27
44	綜研化学	29	50	シラナガ動物病院	27
44	NPO法人東京湾と荒川・利根川・多摩川を結ぶ水フォーラム	29	55	東京テクニカルカレッジ	26

### 受講者の多い組織56位～69位

－第Ⅰ期～第Ⅲ期（2004～2014年度）－

全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
56	清水建設	25	60	関東化学	24
56	住友化学	25	60	東京都下水道局	24
56	市民科学研究室	25	60	北区立滝野川第三小学校	24
56	埼玉県立和光高等学校	25	69	日立化成工業	23
60	大塚製薬	24	69	明電舎	23
60	アサヒビール	24	69	ヒゲタ醤油	23
60	NTTデータ	24	69	エルピーダメモリ	23
60	アリスライフサイエンス	24	69	生活協同組合コープとうきょう	23
60	エステー	24	69	プレーメン・コンサルティング	23
60	協和発酵キリン(協和発酵工業)	24			

### 受講者の多い組織75位～90位

－第Ⅰ期～第Ⅲ期（2004～2014年度）－

全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
75	井笠動物医療センター・小出動物病院	22	83	NPO法人かながわ環境カウンセラー協会	20
75	大日精化工業	22	87	アース製薬	19
75	環境管理センター	22	87	セントラル硝子	19
78	デュボン	21	87	曙プレーキ工業	19
78	味の素	21	90	三菱マテリアル	18
78	富士通	21	90	横浜市鶴見保健センター	18
78	HOYA	21	90	BASFジャパン(BASFアグロ)	18
78	武田栄一事務所	21	90	本田技術研究所	18
83	電気化学工業	20	90	まつかわ動物病院	18
83	NPO法人シニアボランティア経験を活かす会	20	90	協和発酵ケミカル(KHネオケム)	18
83	杉崎技術士事務所	20			

### 受講者の多い組織96位～110位

－第Ⅰ期～第Ⅲ期（2004～2014年度）－

全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
96	新日本製鐵	17	103	フレゼニウスカービジャパン	16
96	前川製作所	17	103	サン・ベッククリニック	16
96	日本オートケミカル工業	17	110	キュービー	15
96	横河電機	17	110	ヤマザキナビスコ	15
96	コニカミノルタ	17	110	大鵬薬品工業	15
96	大日本除虫菊	17	110	日本ビクター	15
96	日本無機薬品協会	17	110	カーギルジャパン	15
103	荏原製作所	16	110	江東区	15
103	クボタシーアイ	16	110	科学技術振興機構	15
103	イカリ消毒	16	110	ソニー	15
103	オオスミ	16	110	大日本印刷	15
103	ニュースキンジャパン	16	110	ハイドロジェニックス(ジャパン)インク	15

### 4科目以上の受講者の多い組織上位10傑

－第Ⅰ期～第Ⅲ期（2004～2014年度）－

全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	動物臨床医学研究所	12	7	住友ベークライト	6
2	宇野動物病院	11	7	ライオン	6
3	お茶の水女子大学	10	9	ADEKA(旭電化工業)	5
4	花王	8	9	旭硝子	5
4	山陽動物医療センター	8	9	舞鶴動物医療センター	5
4	米子動物医療センター	8	9	シラナガ動物病院	5

4科目以上受講した者が4名：11組織，4科目以上受講した者が3名：6組織  
4科目以上受講した者が2名：43組織，4科目以上受講した者が1名：438組織

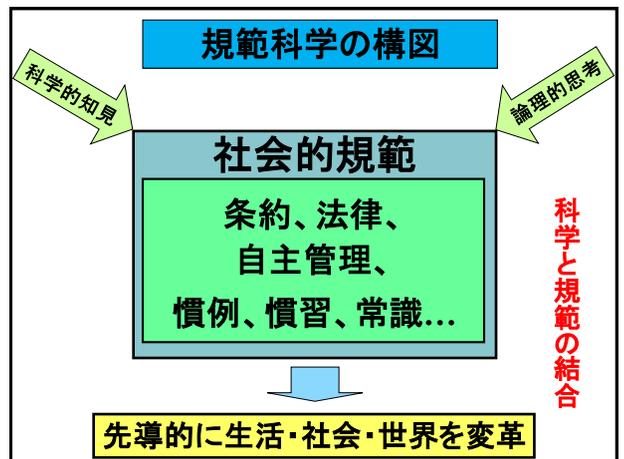
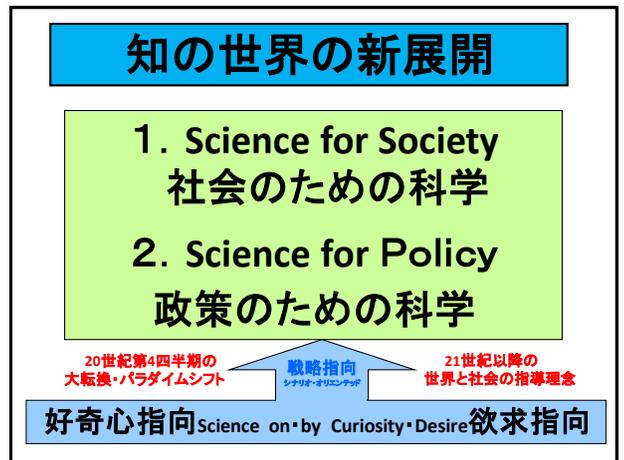
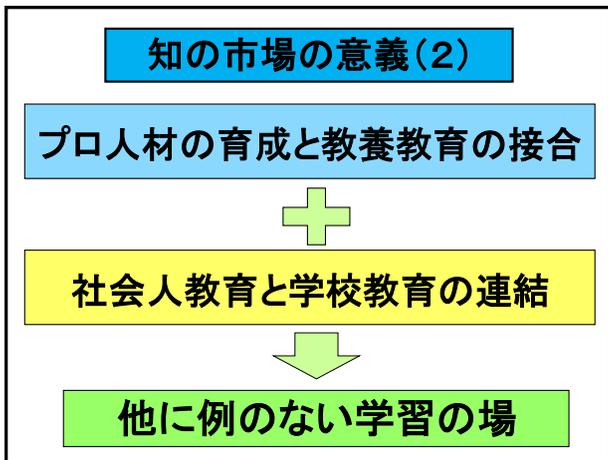
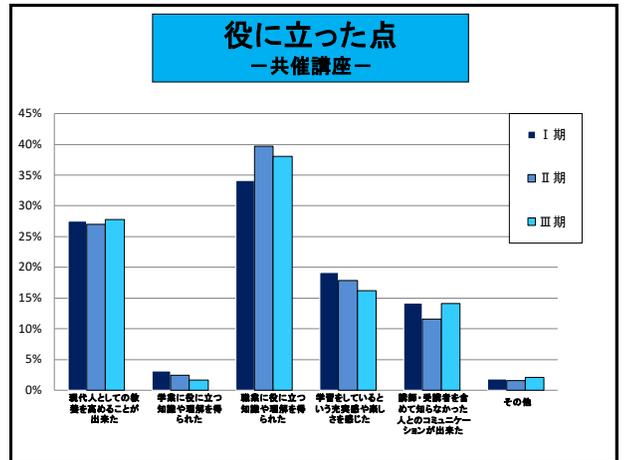
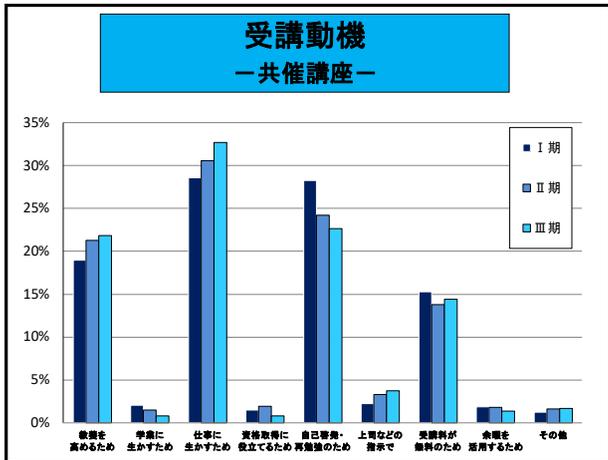
### 10科目以上の受講者の多い組織

－第Ⅰ期～第Ⅲ期（2004～2014年度）－

全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	花王	3	2	お茶の水女子大学附属中学校	2
2	旭硝子(AGC)	2	2	三井化学	2
2	化学物質評価研究機構	2	2	日本オートケミカル工業会	2
2	帝国石油	2	2	大塚製薬	2
2	特許庁	2	2	日本アイ・ピー・エム	2
2	大日精化工業	2			

10科目以上受講した者が1名：108組織



## レギュラトリー・サイエンス 規範科学

1. Science for/of Regulation  
規範のための科学

2. Regulation on/by Science  
科学に基づく規範 (Evidenceベース)

## シナリオ(戦略)指向型の新たな事象 — 20世紀 第4四半期以降 —

1. 化学物質の総合管理
  2. オゾン層の保護 オゾン層破壊物質の管理
  3. 地球温暖化の防止 温暖化係数を持つ化学物質の管理
  4. 組換え体の管理
  5. 新型インフルエンザの防疫
- ⋮

## 事前に十分な準備

着実に継続

資源の投入

## 科学的シナリオ・想定 に基づく包括的戦略

十分な知識

認識の共有

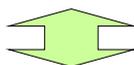
## 沈着・冷静な行動

科学的シナリオ・想定に  
基づいて戦略的に動く  
社会と世界



プロなくして、  
法律の制定も運用も  
企業や各セクターにおける  
判断も行動もなし。

## プロ人材の育成は 現状でよいのか??



幅広い知識の体系と系譜を理解し(=教養)  
専門知識の意味を語れずして、  
信頼できる判断をし、社会を動かし得る  
プロではありません

## 社会を成り立たせる キャッチボール

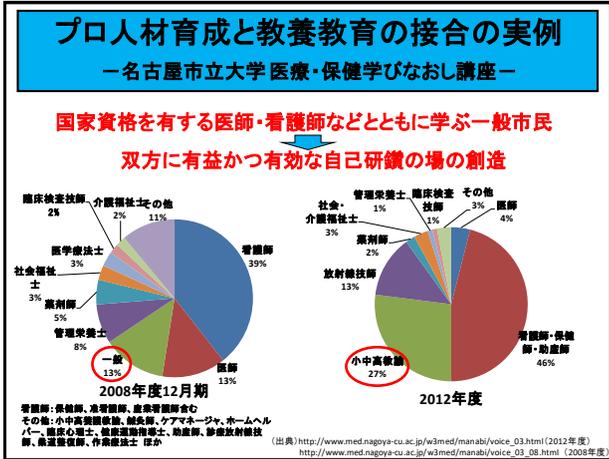
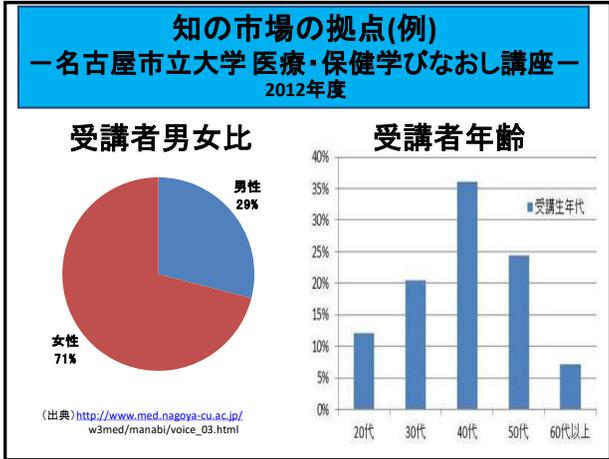
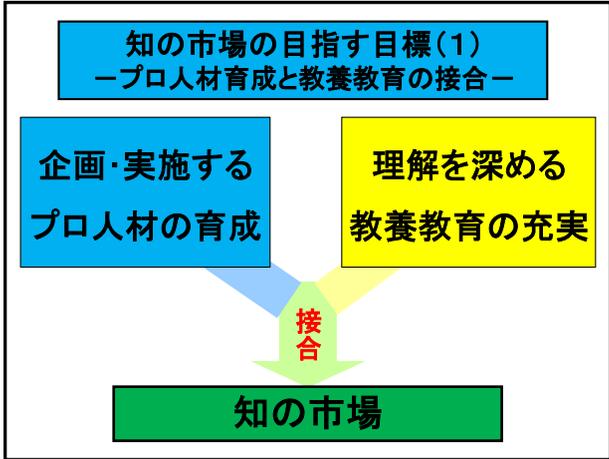
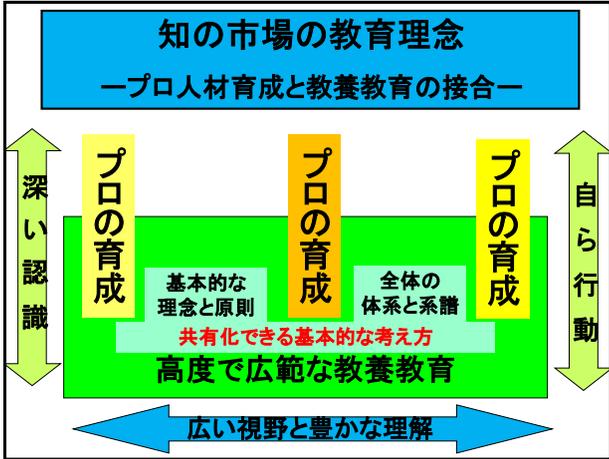
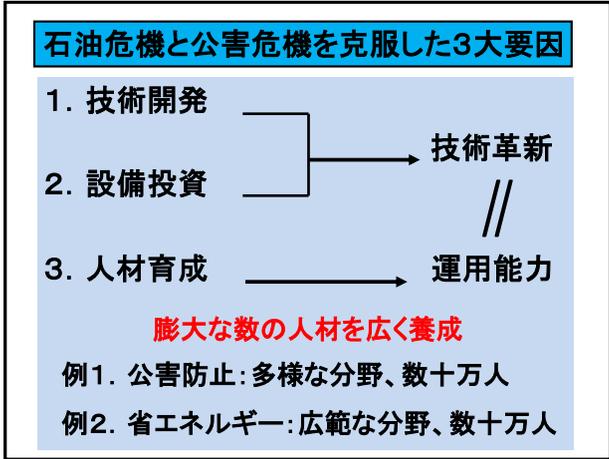
—プロ人材の育成・強化だけでよいのか?—

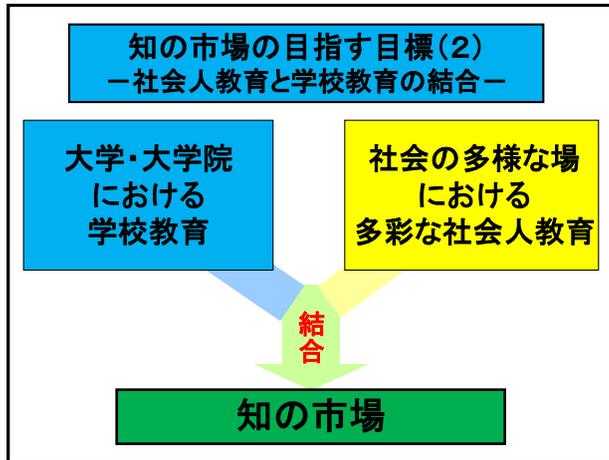
投げ手(プロ)と受け手(一般)の  
相互作用

全体は弱い環の水準に収束



プロ教育と教養教育は不即不離





**社会人教育から学校教育への展開(2014年度)**

社会人教育の科目が  
同時に  
大学・大学院教育に活用されている事例 合計5科目

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
規範科学事例研究1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
化学物質総合経営学事例研究1		
法学入門		
安全学入門	安全学特論1	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻
製品機械安全特論	新領域創造特論3	新領域創造専攻

**社会人教育から学校教育への展開(2013年度)**

社会人教育の科目が  
同時に大学・大学院教育に活用されている事例 合計9科目

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目名	実施大学・大学院
サイエンスコミュニケーション実践論1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
サイエンスコミュニケーション実践論2		
化粧品科学		
サウジアラビア特論		
企業法の基礎		
現代環境法入門		
安全学特論	安全学特論	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻
製品・機械安全特論	新領域創造特論3	新領域創造専攻
生涯学習論特殊講義	生涯学習論特殊講義	東京大学大学院 教育学研究科

**社会人教育から学校教育への展開(2014年度)**

社会人教育の内容や講師が  
大学・大学院教育に活用されている事例 合計14科目

大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
化学物質総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科 共同先進健康科学専攻
食糧総合管理学	
生命科学概論A(建築・電子光学・経営・資源・社会工学)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(総合機械)	
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医科)	
社会技術革新学	
規範科学	お茶の水女子大学
サイエンスコミュニケーション実践論	筑波大学大学院
リスクコミュニケーション入門	筑波大学大学院
資源・エネルギー・安全論	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻
社会技術革新学a	大分大学教育福祉学部
化学物質総合管理論a	
日本力論b	鹿児島水産高等学校

**社会人教育から学校教育への展開(2013年度)**

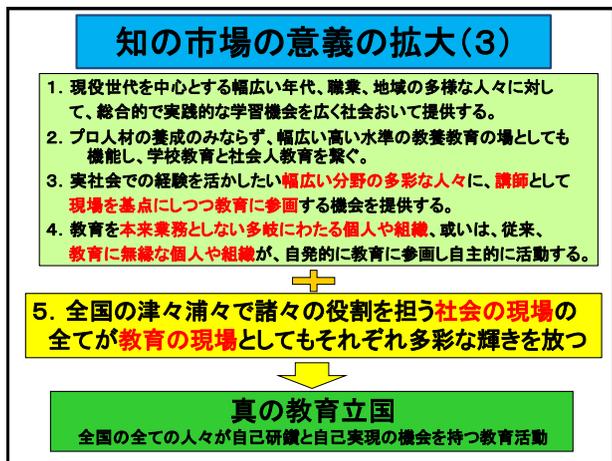
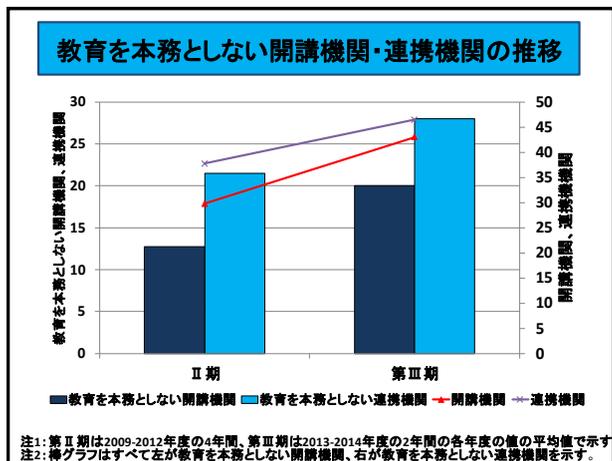
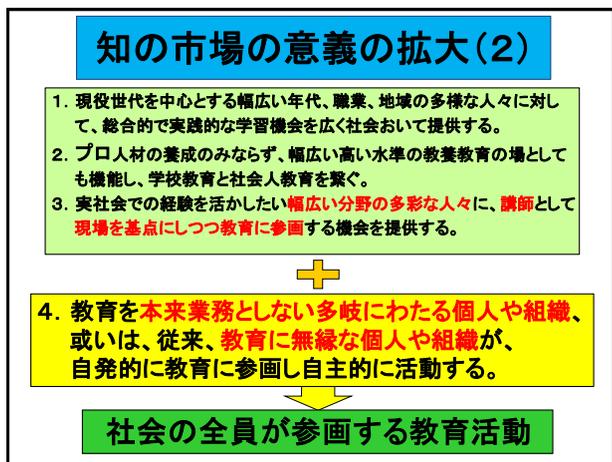
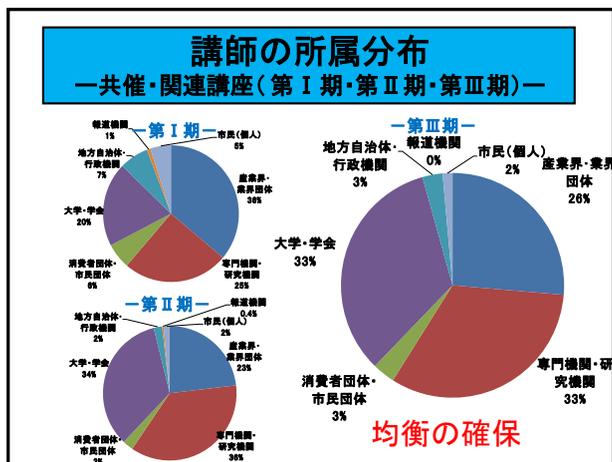
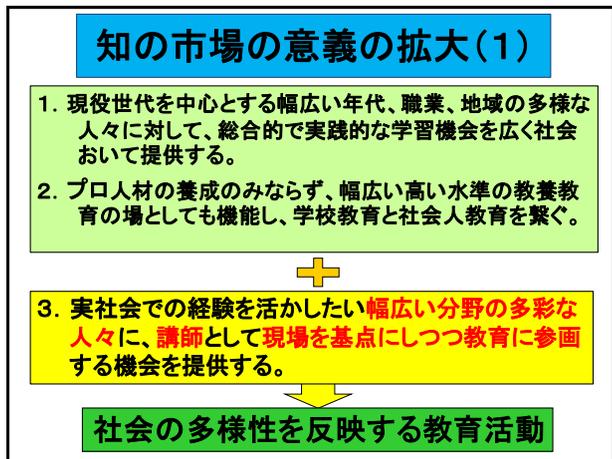
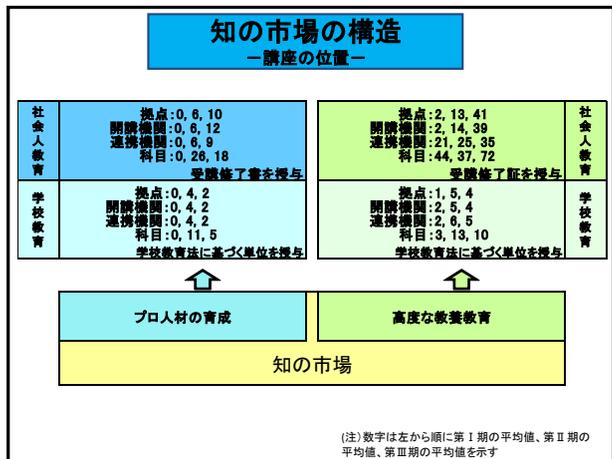
社会人教育の内容や講師が  
大学・大学院教育に活用されている事例 合計12科目

大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
化学物質総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科 共同先進健康科学専攻
感染症総合管理学	
生活環境総合管理学	
医薬総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科 生命医科学専攻
生命科学概論A(建築・電子光学・経営・資源・社会工学)	
生命科学概論A(総合機械)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医科)	
安全管理概論	
社会技術革新学概論	お茶の水女子大学
社会技術革新学概論	東京工業大学 工学部 高分子工学科
資源・エネルギー・安全論	
資源・エネルギー・安全論	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻

**学校教育から社会人教育への展開(2014年度)**

大学・大学院教育の科目が  
同時に  
社会人教育に活用されている事例 合計5科目

大学・大学院の教育としての科目	実施大学・大学院	社会人教育としての科目
社会技術革新学	東京・お茶の水女子大学	社会技術革新学基礎論
規範科学		規範科学基礎論
サイエンスコミュニケーション実践論	筑波大学大学院	サイエンスコミュニケーション実践論
リスクコミュニケーション入門		リスクコミュニケーション入門
資源・エネルギー・安全論	東京・東京工業大学大学院	資源・エネルギー・安全基礎論



### 知の市場の地域別拠点 2014年度

・東京 お茶の水女子大学(wwo)/学部、茗荷谷、西早稲田(1)労研、西早稲田(2)主婦連、幡ヶ谷、早稲田大学理工学部/共同先進健康科学専攻、早稲田駅、戸山、日本理産取、丸の内、九段、大岡山、関西大学東京センター、四ツ谷(1)主婦連、四ツ谷(2)生物研、八洲、明治大学理工学研究所、放送大学文京学習センター、日本中央競馬会、筑波大学東京キャンパス、 大学大学院、東京工業大学理工学研究所	24拠点
・埼玉 狭山、狭山元氣プラザ	2拠点
・神奈川 川崎宮前区	2拠点
・千葉 千葉	1拠点
・福島 いわき	1拠点
・愛知 名古屋市立大学(1)最新医学、名古屋市立大学(2)学びなおし	2拠点
・京都 京都大学	1拠点
・大阪 千里山、関西大学高槻	2拠点
・鳥取 倉吉	1拠点
・大分 大分大学	1拠点
・鹿児島 鹿児島、枕崎	2拠点

### 知の市場の意義の拡大(4)

1. 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対して、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
2. プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。
3. 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多様な人々に、講師として現場を基点にしつつ教育に参画する機会を提供する。
4. 教育を本来業務としない多岐にわたる個人や組織、或いは、従来、教育に無縁な個人や組織が、自発的に教育に参画し自主的に活動する。
5. 全国の津々浦々で諸々の役割を担う社会の現場の全てが教育の現場としてもそれぞれ多様な輝きを放つ。

+

6. 自由な意思を持った人々の自発的で主体的な参画により、自立的でかつ自律的な活動を永続的に展開

↓

### 「真の教育立国」の新展開

### 有志学生実行委員会

講師・連携機関・開講機関・協力機関の  
ボランティア活動に続く新たな動き 合計30名

学生実行委員	お茶の水女子大学	岩崎紀子 随智由紀子 川内美佳 青藤彰 須田善香 野口舞子 松崎生歌 松山泰夫 松崎みちる 三上京穂子 渡辺響子
	東京大学	金宝盛 吉原有里
有志実行委員	顧問	櫻井理紗 堀東久美子 宗松登輝 荒井優紀子 新井暉子 栗谷しのぶ
	国内	今般兼佳菜 15名 都内 9名 都外 5名 海外 1名 男性 7名 女性 8名
		高史
		大島昌子
		奥田有香
		神田尚俊
		宮田真夫
		松澤友
		樋口毅一
	山崎徹	
和田佳子		
渡辺和子		
国外		

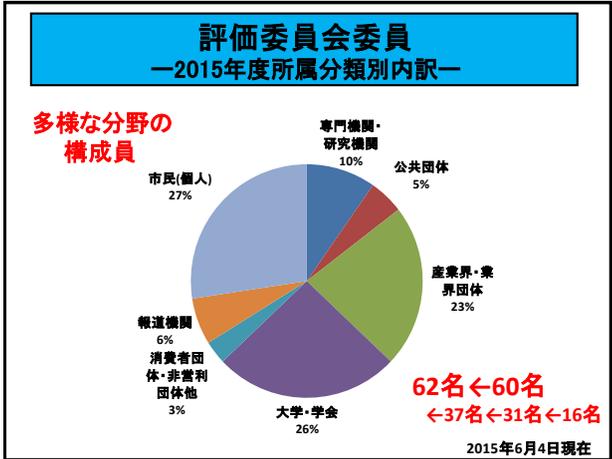
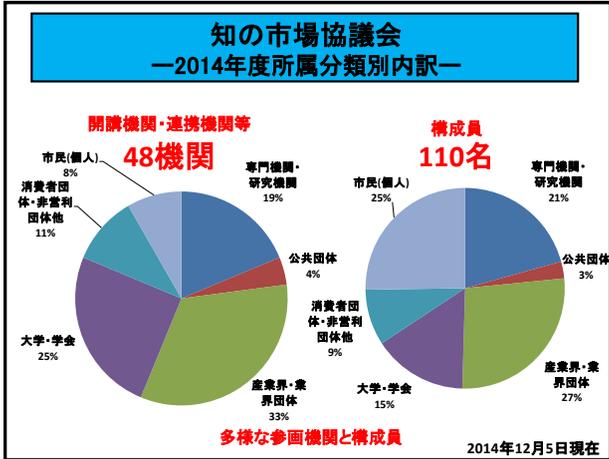
### 自己点検・外部評価

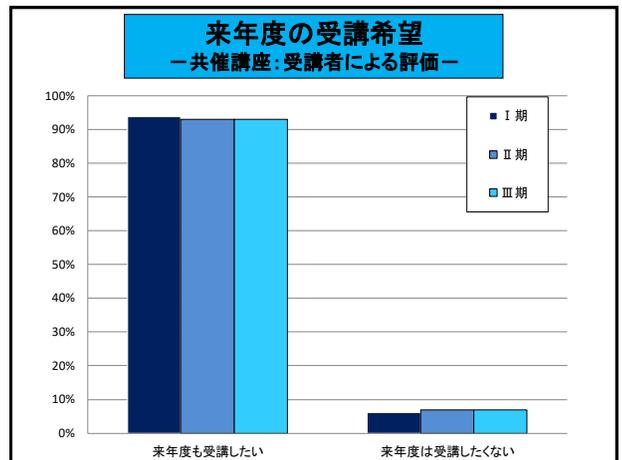
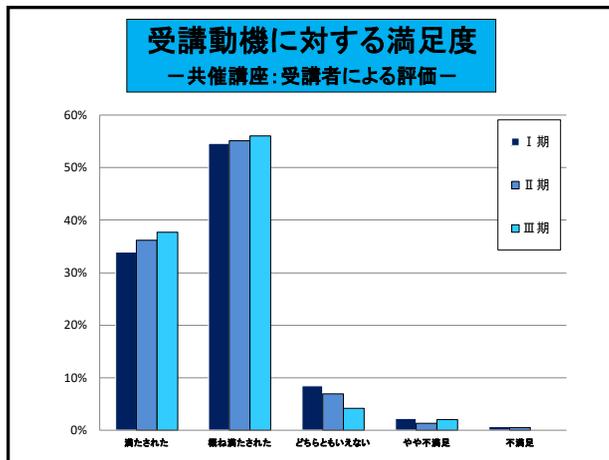
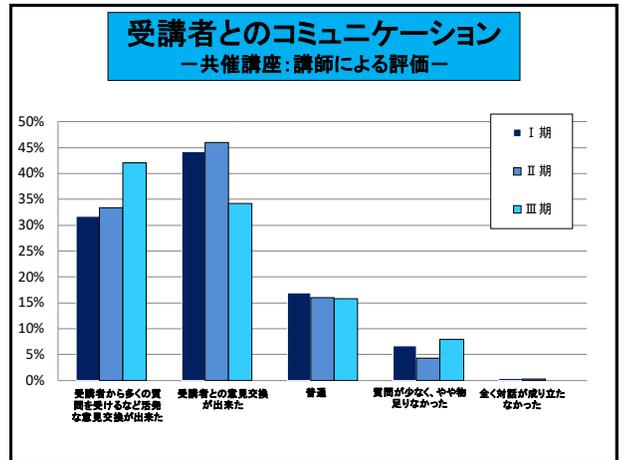
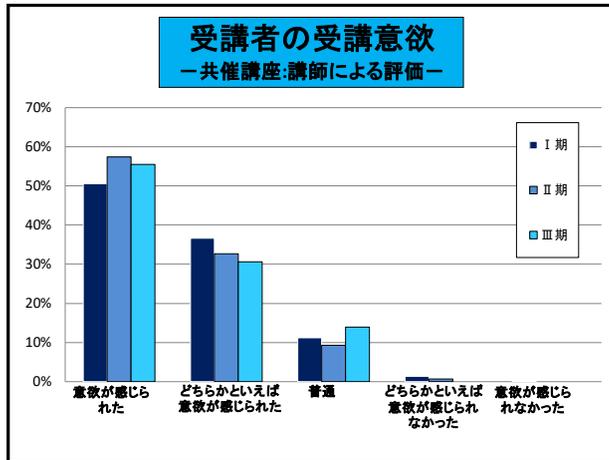
#### I. 自己点検評価

1. 協議会による評価
2. 受講者や講師による評価
  - ① 講師による科目評価
  - ② 受講者による講義評価
  - ③ 受講者による科目評価

#### II. 外部評価

1. 評価委員会による評価
2. 年次大会・奨励賞





## 年次大会の目的と構成

### 1. 目的

- 1) 年次大会は、知の市場の運営に携わる関係者が当年度の活動の実績や次年度の開講科目計画などを広く社会に対して公開して検証を受ける場を提供する。
- 2) 関係者が密接なコミュニケーションを行い認識の共有化を促進する場を提供する。  
**公開による外部評価 認識の共有化**

### 2. 構成

- 1) 開講機関及び連携機関の活動の計画及び実績の報告
- 2) 奨励賞の授与及び記念講演
- 3) 特別講演
- 4) 知の市場の活動報告

## 奨励賞の授与

### 1. 目的

知の市場における自己研鑽とその成果を活用する活動及び人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に資する活動を奨励する

### 2. 対象

受講者、講師、開講機関、連携機関、その他

### 3. 選考

```

    graph LR
      A[候補者の推薦] --> B[受賞者の選考]
      B --> C[意向の確認]
      C --> D[受賞者の決定]
      B --- E[協議会における審議]
      B --- F[評価委員会による確認]
      D --> G[奨励賞授与]
  
```

## 奨励賞の授与 —実績—

年度	受講者		講師	参画・協力機関	
	個人	機関		開講/ 連携機関	連携機関 のみ
2010	1	—	0	3	0
2011	0	—	3	2	1
2012	0	—	5	1	0
2013	0	1	2	0	0
2014	0	0	1	0	0
合計	1	1	11	6	1

(2015年6月4日現在)

## 知の市場の今後の展開

1. 恒常的な教育内容の向上
2. 全国の津々浦々の現場が参画



社会の現場を基点にした  
自立的にして自律的な  
自己研鑽と自己実現の基盤の構築

## 知の市場の今後の課題(1)

### 1. 分野の拡大と連携機関の拡充

- 1) 現代社会と世界動向を理解するために必要により広範で総合的な自己研鑽の機会の提供
- 2) 多様な連携機関の参画を拡大し、多彩な講師による多岐にわたる科目の開講

### 2. 拠点の全国展開と開催機関の拡充

- 1) 自己研鑽の機会の日常化と普遍化を促進
- 2) 多様な開講機関の参画を拡大し、開講拠点の多彩化と全国化を促進

## 知の市場の今後の課題(2)

### 3. 参画機関の機能の強化

#### (1) 全機関

- 1) 参画機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
- 2) 活動基盤の強化と自立的な活動の拡充

#### (2) 教育機関(大学・大学院)の課題

- 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
- 2) 大学・大学院の科目を社会人に開放するなど活用

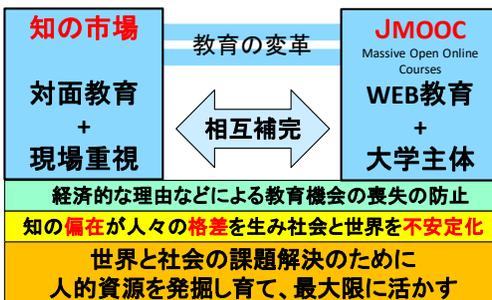
### 4. 内外の教育を巡る新たな動きとの連携

JMOOC・放送大学 他

### 5. 基盤の強化

- 1) 多彩な人々が自立的かつ主体的に参画する基盤を確立
- 2) 自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

## オープン・エデュケーション —意義と特徴—



## 知の市場の展開

#### 第0期: 黎明期(～2003年度)

- 1) 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指す活動を本格化
- 2) 「互学互教」、「社会学連携」、「知の市場」などの概念を創造
- 3) 理念を共有する有志を糾合して連携機関の原型を形成

#### 第1期: 形成期(2004年度～2008年度)

- 1) 5年計画で「化学・生物総合管理の再教育講座」を開始
- 2) 「現場基点」の概念を提起し、「互学互教」、「社会学連携」の概念を追加し、「知の市場」の理念を完成
- 3) 開講機関の概念を導入して運営体制を強化

#### 第2期: 自立展開期(2009年度～2012年度)

- 1) 自立的かつ自立的な教育活動として「知の市場」の名で新展開
- 2) 開講科目の分野を拡大しながら全国への展開を促進
- 3) 自立的にして自律的に活動する基盤の構築を本格化

#### 第3期: 基盤完成期(2013年度～2014年度)

- 1) 社会を構成する多彩な人々が自立的に参画する活動の基盤を確立
- 2) 「知の市場」がさらに自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

#### 第4期: 進化期(2015年度～)

- 1) 全国の多彩な人々が自立的に参画する自立的かつ自律的な教育活動として「知の市場」のさらなる進化

ボランティアな自己研鑽の活動

## Ⅱ. 開講計画

### 開講状況の推移

— 第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期平均 —

(開講機関・連携機関・友の会・協力機関)

期間	第Ⅰ期 (2004-2008年度)	第Ⅱ期 (2009-2012年度)	第Ⅲ期 (2013-2014年度)
開講拠点	2	29	43
開講機関・連携機関	26	41	53
開講機関	2	30	45
連携機関	25	38	47
友の会会員	2857	3333	4874
協力機関	0	64	82

注1: 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値を示す。

注2: 開講・連携機関の合計の値は、開講機関と連携機関の値の合計を示すが、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。

注3: 友の会会員、協力機関の値は、各年度末の時点での値を期ごとに平均した値である。

### 開講状況の推移

(開講機関・連携機関・友の会・協力機関)

期間	00	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	2015	2016	2017	2018
開講拠点		2	29	43	35	26	19	17
開講機関・連携機関		26	41	64	49	38	28	23
開講機関		2	30	45	33	26	20	16
連携機関		25	38	47	38	32	26	21
友の会会員		2857	3333	4874	4936	5302	5337	5428
協力機関		0	64	82	80	80	81	81

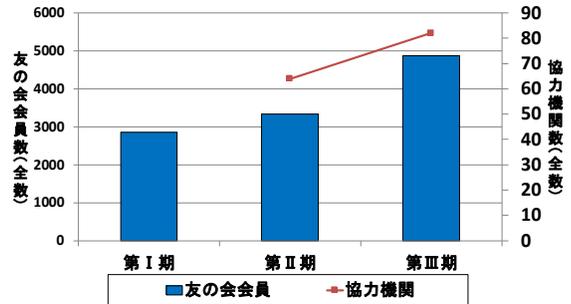
注1: 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値を示す。

注2: 開講・連携機関の合計の値は、開講機関と連携機関の値の合計を示すが、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。

注3: 友の会会員、協力機関の値は各年度末の時点での値を期ごとに平均した値である。(2017年12月1日時点)

### 友の会・協力機関数の推移

— 一の市場 —

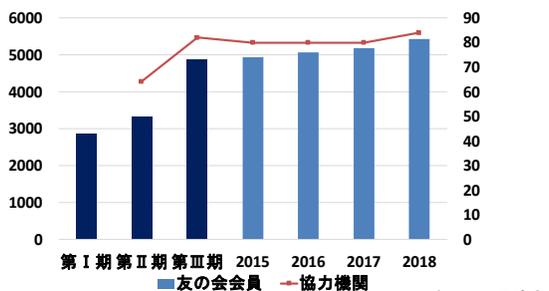


注1: 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値を示す。

注2: 友の会会員、協力機関の値は各年度末の時点での値を期ごとに平均した値を示す。

### 友の会・協力機関数の推移

— 一の市場 —

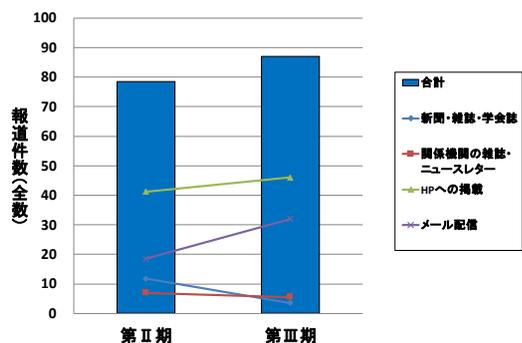


注1: 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値を示す。

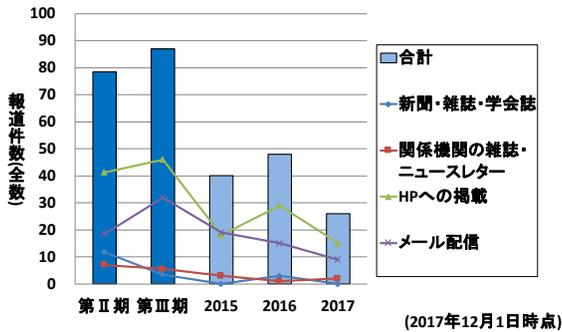
注2: 友の会会員、協力機関の値は期末及び年度末時の値を示す。第Ⅰ期～第Ⅲ期の値は各年度末の時点での値を期ごとに平均した値である。

### 報道・掲載件数の推移

— 一の市場 —

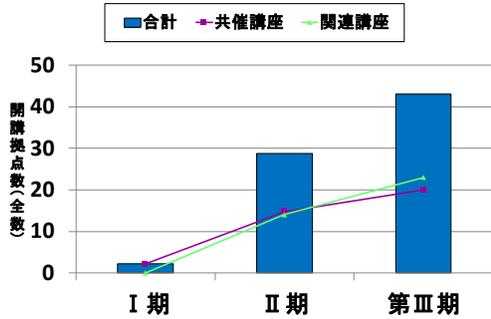


## 報道・掲載件数の推移 — 知の市場 —



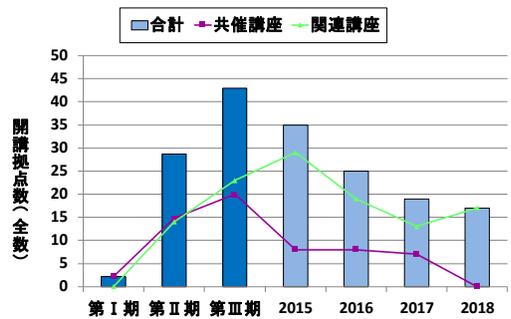
## 開講拠点 開講機関・連携機関

## 開講拠点数の推移 — 共催講座・関連講座別 —



注：Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値です。

## 開講拠点数の推移 — 共催講座・関連講座別 —



注：Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値です。

## 開講拠点数・開講機関数・連携機関数の推移(期平均)

期間	第Ⅰ期 (2004-2008年度)	第Ⅱ期 (2009-2012年度)	第Ⅲ期 (2013-2014年度)
開講拠点	2	29	43
開講機関	2	30	45
連携機関	25	38	47

注：第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値を示す。

## 開講拠点数・開講機関数・連携機関数の推移(期平均)

期間	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	2015	2016	2017	2018
開講拠点	2	29	43	35	26	19	17
開講機関	2	30	45	33	26	20	16
連携機関	25	38	47	38	32	26	21

注：第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値を示す。

### 開講拠点 —2018年度共催・関連講座—

共催・関連講座開講拠点	
愛知・名古屋市立大学(1)最新医学	東京・明治大学
北アルプス・蝶ヶ岳	鳥取・倉吉
東京・戸山	埼玉・狭山元氣プラザ
東京・雑ヶ谷	福島・いわき
大阪・住之江	東京・東京駅
大阪・〇〇〇〇(未定)	
東京・茗荷谷	
大阪・関西大学梅田キャンパス	17拠点
茨城・つくば	←19拠点
東京・〇〇〇〇(未定)	
東京・放送大学文京学習センター	
愛知・名古屋市立大学(2)学びなおし	注)2018年度新規の開講4拠点を青字で示す。

### 東京23区以外の開講場所

—2018年度共催・関連講座—

1. 埼玉県狭山市
2. 大阪府大阪市
3. 大阪府〇〇
4. 鳥取県倉吉市
5. 愛知県名古屋市
6. 福島県いわき市
7. 茨城県つくば市
8. 長野県北アルプス蝶ヶ岳

8拠点  
←7拠点

### 開講拠点の連携

—2018年度共催・関連講座—

1. 開講地域の移動 1科目 5科目移行



2. 開講拠点間の科目の移動 4科目



### 新規開講・連携機関

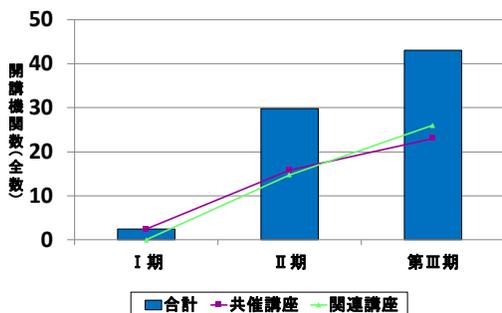
—2017年度 共催・関連講座—

1. 名古屋市立大学蝶ヶ岳ボランティア診療班 (愛知県)
2. 化学産業教育研究会(細田覚)(東京都)
3. 原田節雄(東京都)
4. 山口登(東京都)

4機関  
←2機関

### 開講機関数の推移

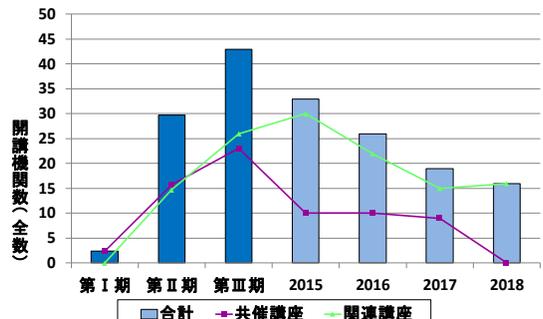
—共催講座・関連講座別—



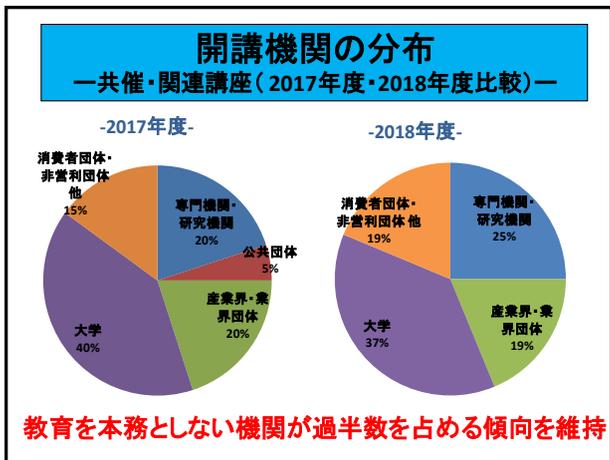
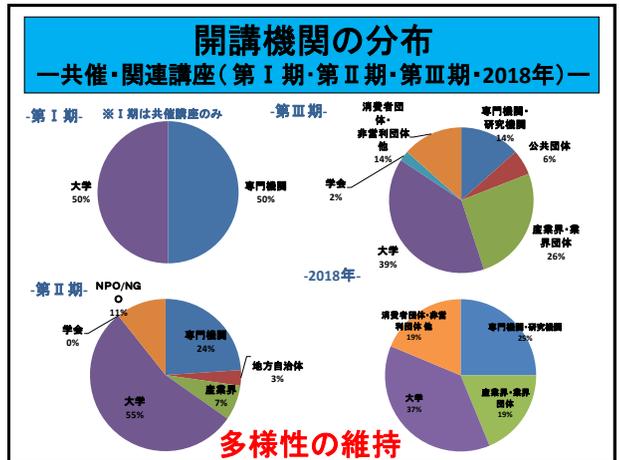
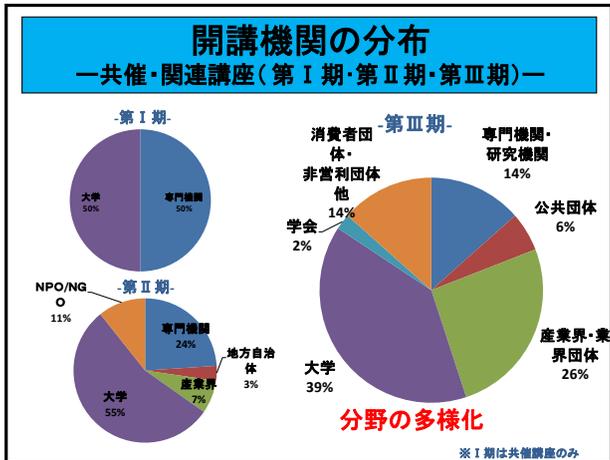
注1: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、III期は2013-2014年度の各年度の値の平均値です。  
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

### 開講機関数の推移

—共催講座・関連講座別—

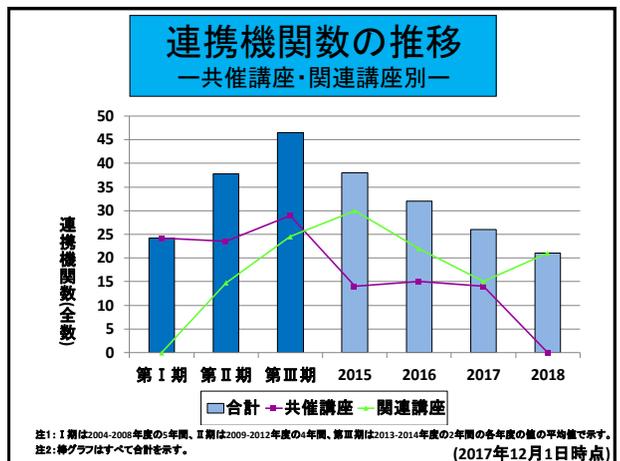
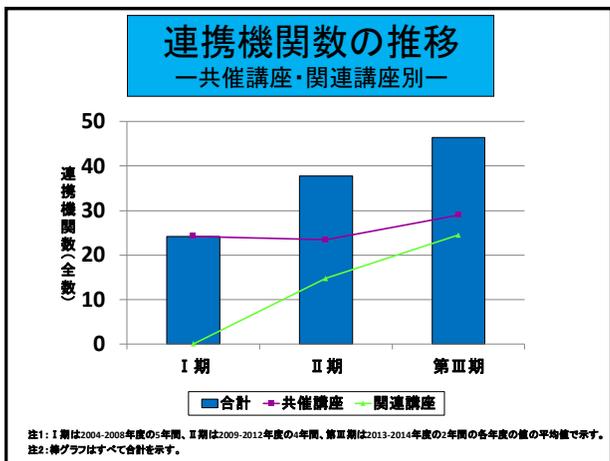


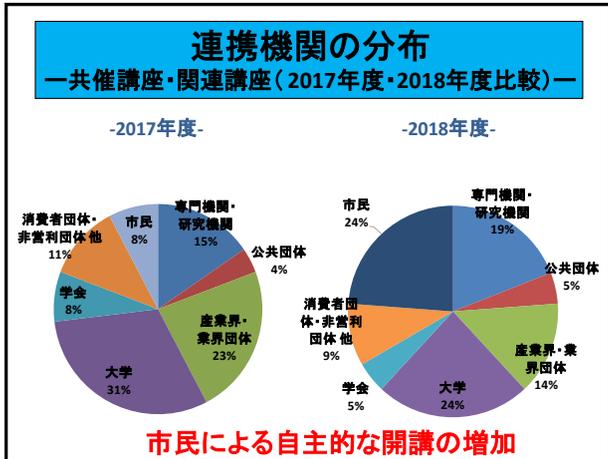
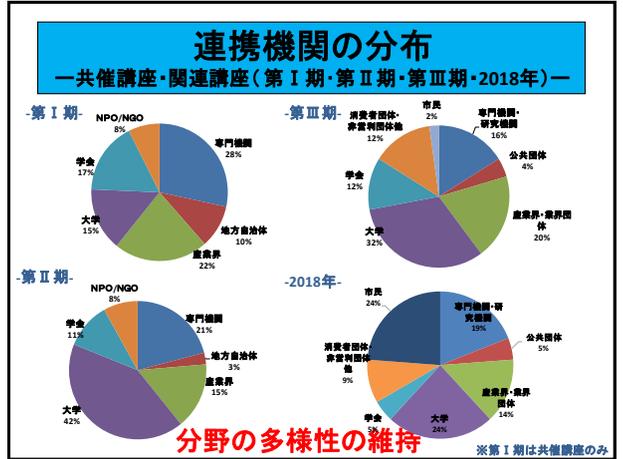
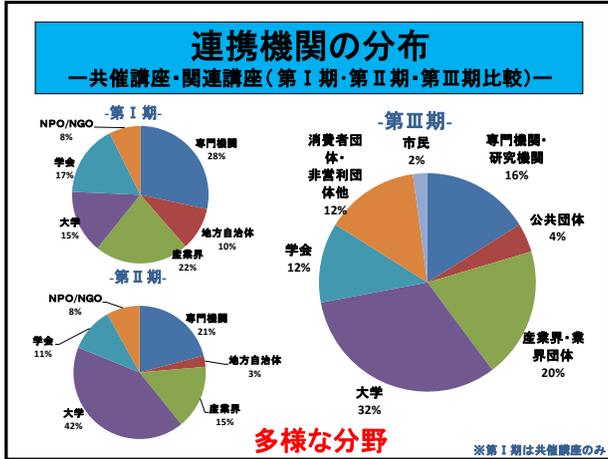
注1: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、III期は2013-2014年度の各年度の値の平均値です。  
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。



### 開講機関—2018年度共催・関連講座—

共催・関連講座開講機関	
名古屋市立大学最新医学講座オープンカレッジ	アダムジャパン
名古屋市立大学婦が岳ボランティア診療班	東洋システム
国立感染症研究所	放送大学
製品評価技術基盤機構	
日本リスクマネージャネットワーク	
化学工学会SCE・Net	
関西大学	16機関 ←20機関
農業・食品産業技術総合研究機構生物機能利用研究部門	
サステナビリティ消費者会議	
東京知の市場	
名古屋市立大学大学院医学研究科	
明治大学リバイアカデミー	
動物臨床医学研究所	(注)2018年度新規の開講機関を青字で示す。

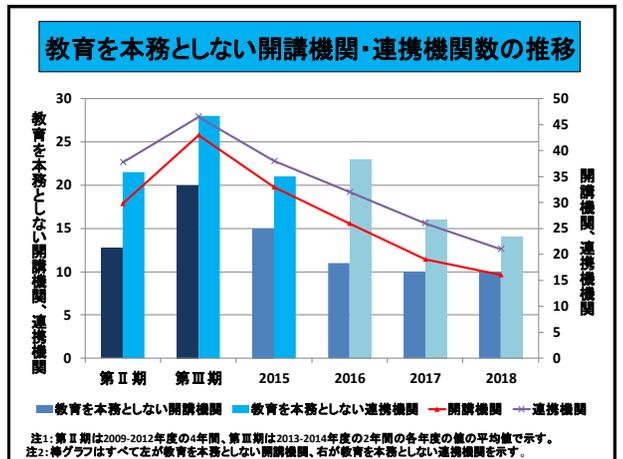
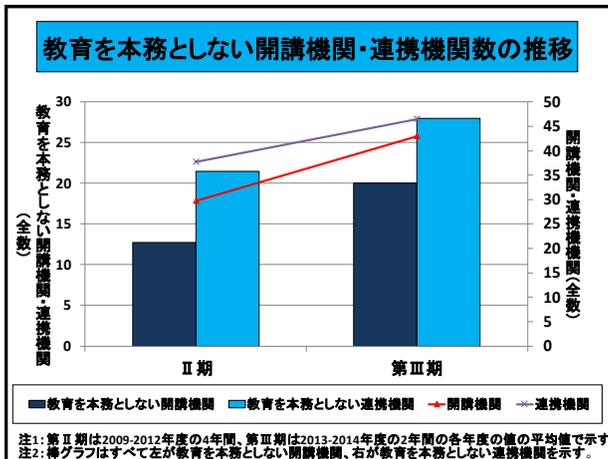




### 連携機関—2018年度共催・関連講座—

共催・関連講座連携機関	
名古屋市立大学大学院医学研究科	増田優
名古屋市立大学緑が丘ポランティヤ診療室	明治大学リハビリアカデミー
国立感染症研究所	動物臨床医学研究所
製品評価技術基盤機構	アダムジャパン
日本環境動物昆虫学会	東洋システム
日本リスクマネージャネットワーク	茨山市
化学工学会SCE・Net	
関西大学	
農業・食品産業技術総合研究機構生物機能利用研究部門	
サステナビリティ消費委員会	
放送大学(下條佑一)	
化学産業教育研究会(細田寛)	
原田節雄	
山口豊	
林浩次	(注)2018年度新規の連携機関を青字で示す。

**21機関**  
**<26機関**



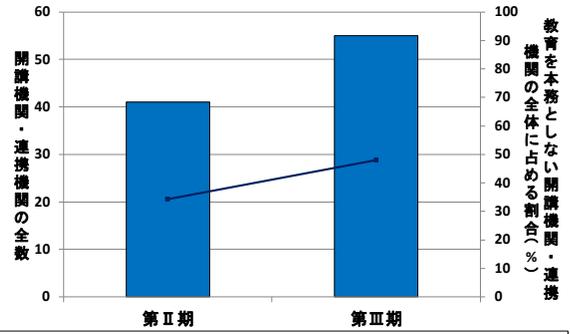
### 教育を本務としない開講機関・連携機関数 —2018年度—

- |                     |                   |
|---------------------|-------------------|
| 1. 東京知の市場           | 9. 東洋システム         |
| 2. 日本リスクマネージャネットワーク | 10. サステナビリティ消費者会議 |
| 3. 製品評価技術基盤機構       | 11. 日本環境動物昆虫学会    |
| 4. 農業・食品産業技術総合研究機構  | 12. 化学産業教育研究会     |
| 5. 化学工学会SCE・Net     | 13. 原田節雄          |
| 6. 動物臨床医学研究所        | 14. 山口登           |
| 7. アダムジャパン          | 15. 林浩次           |
| 8. 国立感染症研究所         |                   |

15機関

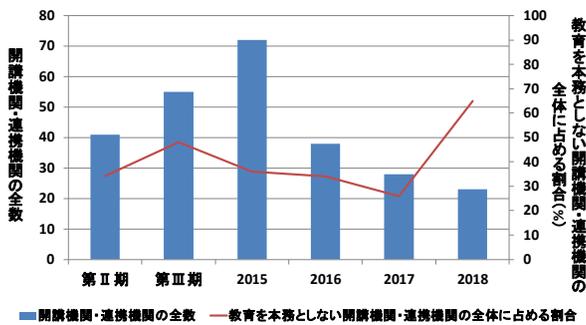
←16機関

### 教育を本務としない開講機関・連携機関の割合の推移



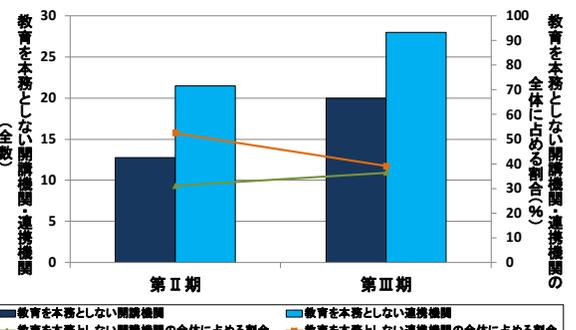
注1: 第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す  
注2: 棒グラフはすべて左が教育を本務としない開講機関、右が教育を本務としない連携機関を示す。

### 教育を本務としない開講機関・連携機関の割合の推移



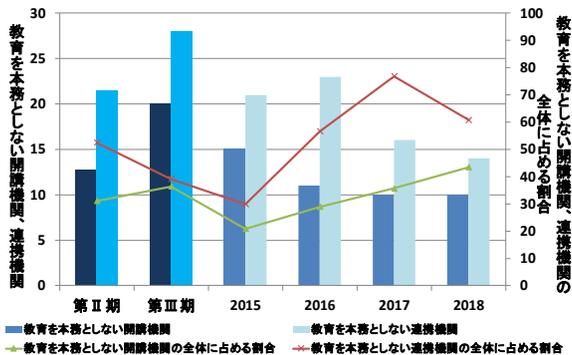
注1: 第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す  
注2: 棒グラフはすべて左が教育を本務としない開講機関、右が教育を本務としない連携機関を示す。

### 教育を本務としない開講機関・連携機関の割合の推移



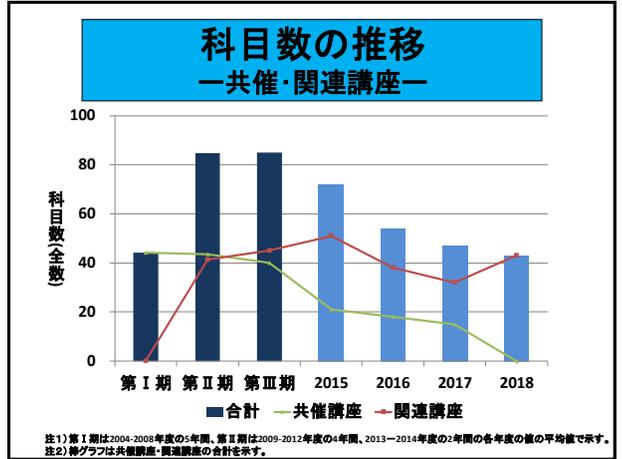
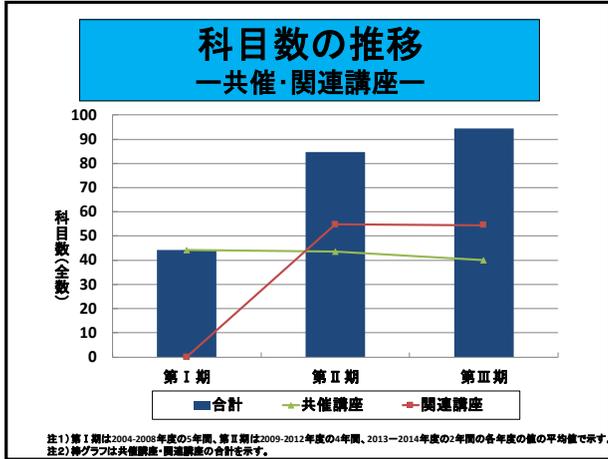
注1: 第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す  
注2: 棒グラフはすべて左が教育を本務としない開講機関、右が教育を本務としない連携機関を示す。

### 教育を本務としない開講機関・連携機関の割合の推移



注1: 第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。  
注2: 棒グラフはすべて左が教育を本務としない開講機関、右が教育を本務としない連携機関を示す。

開講科目



### 開講科目の推移 —第I・II・III期 共催・関連講座—

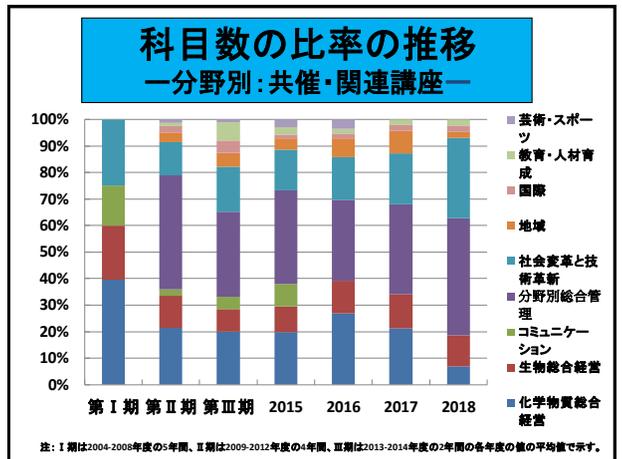
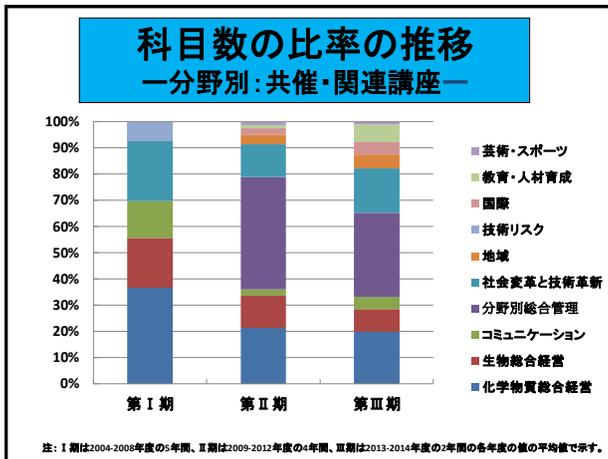
	期間	1科目あたり科目数	前期比	科目数合計
共催講座	第I期 (再教育講座)	44科目	—	221科目
	第II期	44科目	1.0倍	174科目
	第III期	40科目	0.91倍	80科目
関連講座	第II期	55科目	—	219科目
	第III期	55科目	1.0倍	109科目
合計	第I期 (再教育講座)	44科目	—	221科目
	第II期	85科目	1.93倍	393科目
	第III期	95科目	1.12倍	189科目

知の市場の1科目は原則、120分講義15回で構成し2単位相当

### 開講科目の推移 —第I・II・III期、2015年、2016年、2017年、2018年度共催・関連講座—

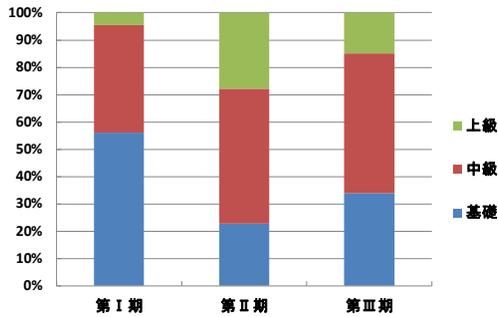
	期間	1年あたり科目数	前期・前年度比	科目数合計
共催講座	第I期平均	44科目	—	221科目
	第II期平均	44科目	1倍	174科目
	第III期平均	40科目	0.91倍	80科目
	2015年度	21科目	0.54倍	21科目
	2016年度	18科目	0.86倍	18科目
	2017年度	15科目	0.83倍	15科目
	2018年度	0科目	0倍	0科目
関連講座	第II期平均	55科目	—	219科目
	第III期平均	55科目	1.0倍	109科目
	2015年度	51科目	0.93倍	51科目
	2016年度	38科目	0.75倍	38科目
	2017年度	34科目	0.89倍	34科目
	2018年度	45科目	1.32倍	45科目
	合計	第I期平均	44科目	—
第II期平均	85科目	1.98倍	393科目	
第III期平均	95科目	1.12倍	189科目	
2015年度	72科目	0.65倍	72科目	
2016年度	56科目	0.78倍	56科目	
2017年度	51科目	0.93倍	51科目	
2018年度	45科目	0.88倍	45科目	

知の市場の1科目は原則、120分講義15回で構成し2単位相当



## 科目数の比率の推移

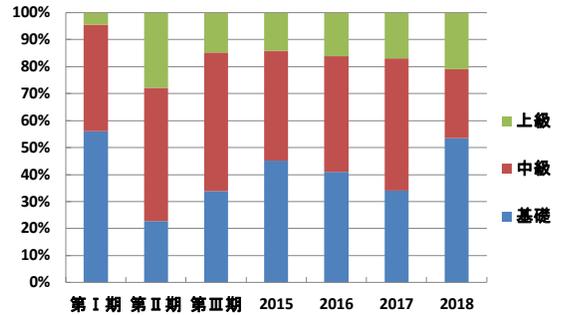
—水準別：共催・関連講座—



注：Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。

## 科目数の比率の推移

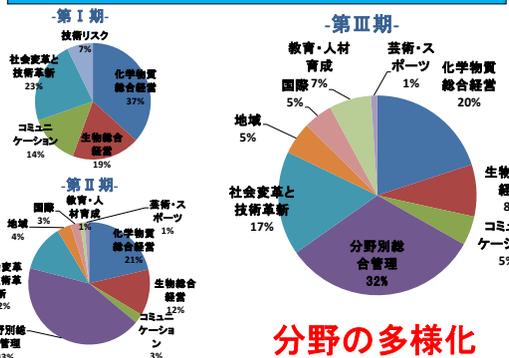
—水準別：共催・関連講座—



注：Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。

## 開講科目の分野

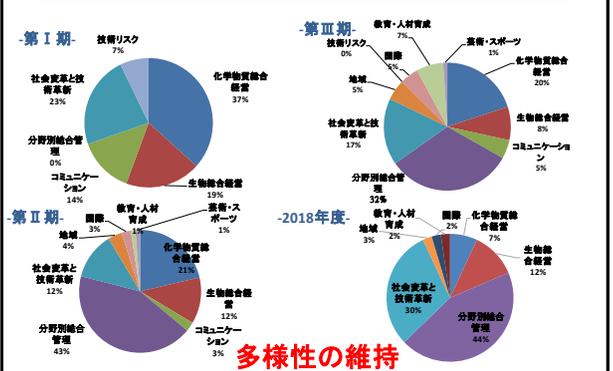
—共催・関連講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期)—



分野の多様化

## 開講科目の分野

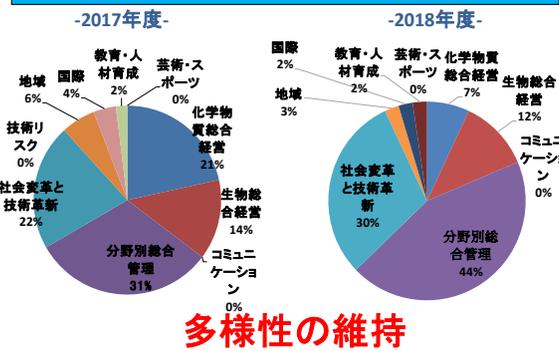
—共催・関連講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期・2018年度)—



多様性の維持

## 開講科目の分野

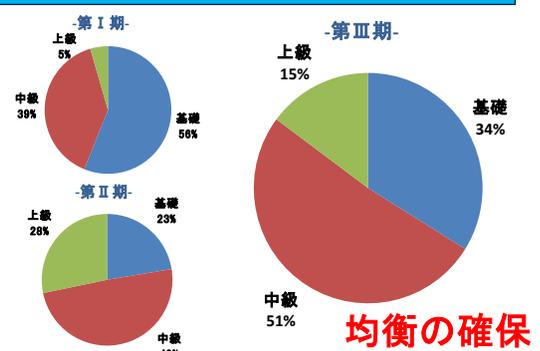
—共催・関連講座(2017年度・2018年度比較)—



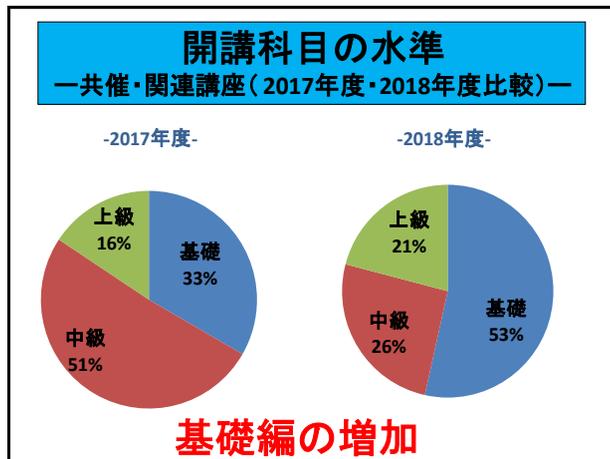
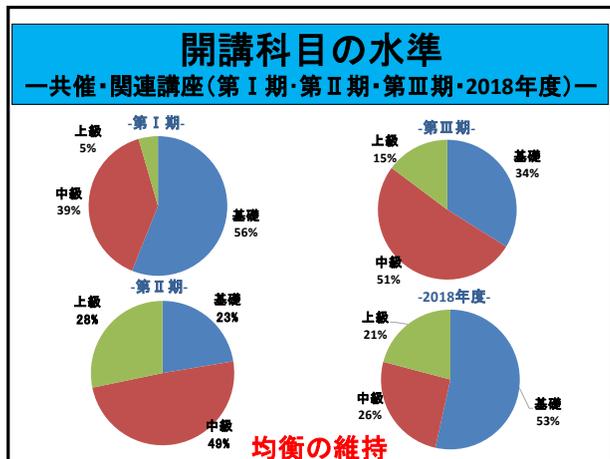
多様性の維持

## 開講科目の水準

—共催・関連講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期)—



均衡の確保



### 開講科目の内訳

— 2018年度共催・関連講座 —

分野(大分類)	開講科目数			合計	割合
	基礎	中級	上級		
1.化学物質総合経営	1	2	0	3	7%
2.生物総合経営	1	2	2	5	12%
3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
4.分野別総合管理	9	3	7	19	44%
5.社会変革と技術革新	10	3	0	13	30%
6.地域	0	1	0	1	3%
7.国際	2	1	0	3	7%
8.教育・人材育成	0	1	0	1	2%
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
合計	0	0	0	43	100%
教養編				25	58%
専門編				9	21%
研修編				5	12%
大学・大学院編				4	9%
合計				43	100%

- ### 新規開講科目
- 2018年度開講拠点別（共催・関連）—
- 北アルプス・蝶ヶ岳（関連講座）  
（名古屋市立大学蝶ヶ岳ボランティア診療班）：1科目（長野県）
  - 大阪・関西大学梅田キャンパス 知の市場（関連講座）  
（関西大学）：1科目（大阪府）
  - 茨城・つくば 知の市場（関連講座）  
（農業・食品産業技術総合研究機構生物機能利用研究部門）：1科目（茨城県）
  - 東京・放送大学文京学習センター 知の市場（関連講座）  
（東京知の市場／放送大学（協賛））：10科目（東京都）
  - 愛知・名古屋市立大学(2)学びなおし 知の市場（関連講座）  
（名古屋市立大学大学院医学研究）：2科目（愛知県）
- 14科目**  
←8科目

### 社会人教育から学校教育への展開(2018年度)

社会人教育の科目が同時に  
大学・大学院教育に活用されている事例 **合計2科目**

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
安全学入門	安全学特論1	明治大学大学院理工学研究科新領域創造専攻
製品機械安全特論	新領域創造特論3	新領域創造専攻

### 社会人教育から学校教育への展開(2018年度)

社会人教育の内容や講師が  
大学・大学院教育に活用されている事例 **合計4科目**

大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
規範科学事例研究1	放送大学
規範科学事例研究2	
社会技術革新学事例研究1	
社会技術革新学事例研究2	

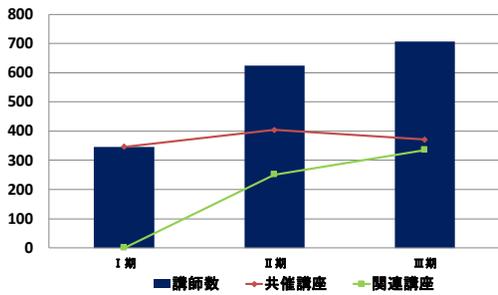
## 学校教育から社会人教育への展開(2018年度)

大学・大学院教育の科目が  
同時に  
社会人教育に活用されている事例 **合計4科目**

大学・大学院の教育としての科目	実施大学・大学院	社会人教育としての科目
規範科学事例研究1	放送大学	規範科学事例研究1
規範科学事例研究2		規範科学事例研究2
社会技術革新学事例研究1		社会技術革新学事例研究1
社会技術革新学事例研究2		社会技術革新学事例研究2

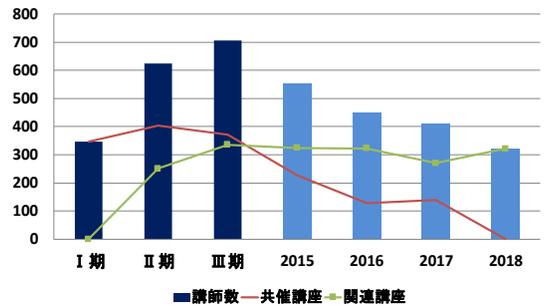
## 講師陣

### 講師数の推移 — 共催・関連講座 —



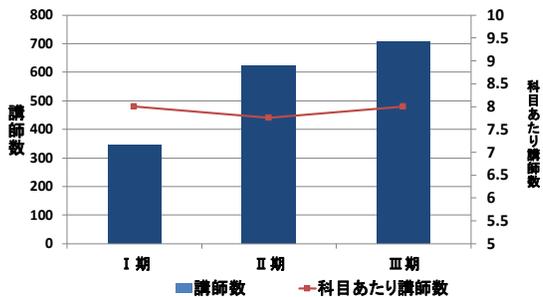
注1: 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。  
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

### 講師数の推移 — 共催・関連講座 —



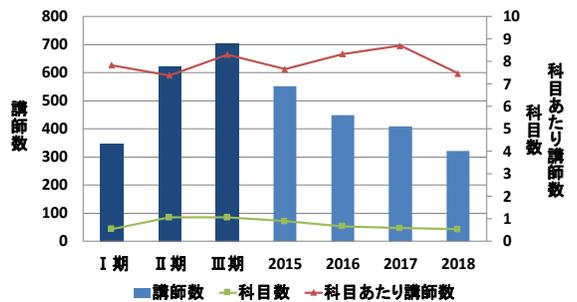
注1: 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。  
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

### 講師の推移 — 共催・関連講座 —

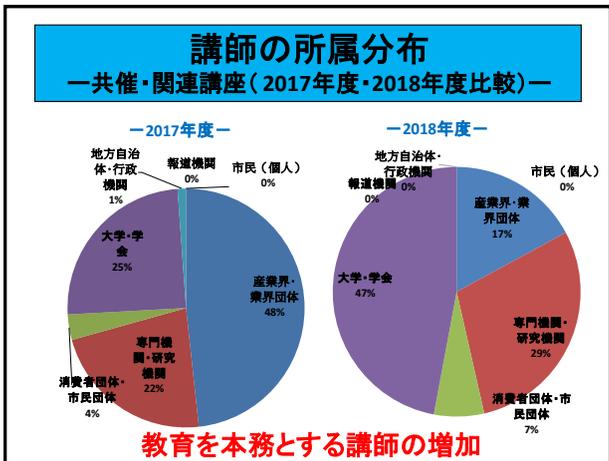
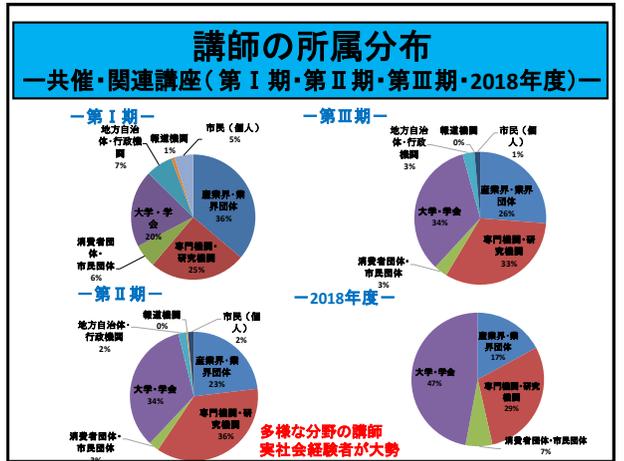
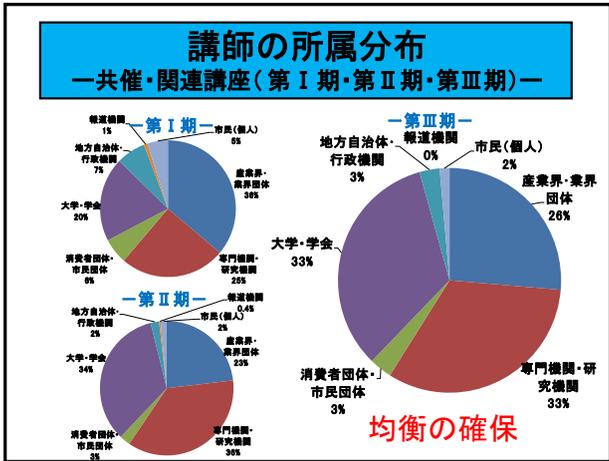
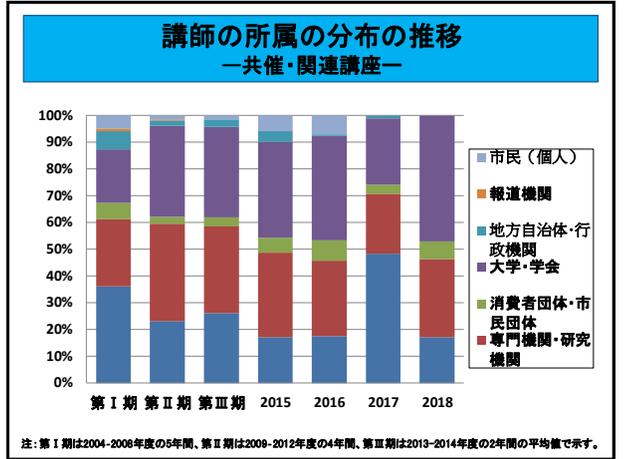
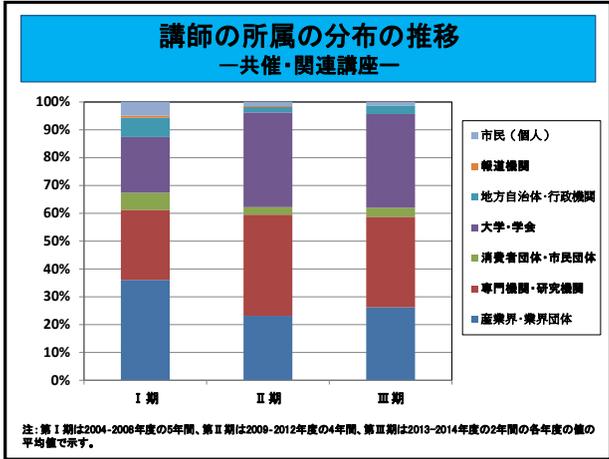


注1: 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。  
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

### 講師の推移 — 共催・関連講座 —



注: 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。



## Ⅲ. 受講実績

## 受講状況

### 受講者の募集と選考 —第Ⅰ期～Ⅲ期共催・関連講座(合計)—

期間	科目数合計	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期合計 (2004～2008年)	221	6017	27	6017	27
第Ⅱ期合計 (2009～2012年)	339	13849	41	13609	40
第Ⅲ期合計 (2013・2014年)	189	5859	31	5746	30
3期間合計	749	25725	34	25372	34
第Ⅰ期・3期間 比率	29.5%	23.4%	—	23.7%	—
第Ⅱ期・3期間 比率	45.3%	53.8%	—	53.6%	—
第Ⅲ期・3期間 比率	25.2%	22.8%	—	22.6%	—

### 受講者の募集と選考 —第Ⅰ期～Ⅲ期共催・関連講座(合計・内訳)—

	科目数合計	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期合計 (2004～2008年)	221	6017	27	6017	27
第Ⅱ期合計 (2009～2012年)	339	13849	41	13609	40
共催講座	174	5560	33	5482	32
関連講座	165	8189	50	8127	50
第Ⅲ期合計 (2013・2014年)	189	5859	31	5746	30
共催講座	80	1927	40	1914	40
関連講座	109	3932	36	3832	35
3期間合計	749	25725	34	25372	34
共催講座	475	13604	29	13413	28
関連講座	274	12121	44	11959	44

(注)第Ⅰ期は共催講座のみ。

### 受講者の募集と選考 —第Ⅰ期～Ⅲ期共催・関連講座—

期間	1年あたり 科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	85	3462	41	3407	40
第Ⅲ期平均	95	2930	31	2873	30
3期間平均	73	2450	34	2416	33
第Ⅰ期・3期間 比較	0.6倍	0.5倍	0.8倍	0.5倍	0.8倍
第Ⅱ期・3期間 比較	1.2倍	1.4倍	1.2倍	1.4倍	1.2倍
第Ⅲ期・3期間 比較	1.3倍	1.2倍	0.9倍	1.2倍	0.9倍

### 受講者の募集と選考 —第Ⅰ期～Ⅲ期共催・関連講座(内訳)—

	1年あたり 科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	85	3462	41	3407	40
共催講座	44	1415	33	1371	32
関連講座	41	2047	50	2032	50
第Ⅲ期平均	95	2930	31	2873	31
共催講座	40	964	24	957	24
関連講座	55	1966	36	1916	35
3期間平均	71	2450	34	2416	34
共催講座	45	1296	29	1277	28
関連講座 (Ⅱ期・Ⅲ期)	50	2203	44	2174	44

(注)第Ⅰ期は共催講座のみ。

### 受講者の募集と選考 —2016年度共催・関連講座—

期間	1年あたり 科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	85	3462	41	3407	40
第Ⅲ期平均	95	2930	31	2873	30
3期間平均	71	2450	35	2416	34
2016年度	56	2202	40	2154	39
	0.8倍	0.9倍	1.1倍	0.9倍	1.1倍

### 受講者の募集と選考

—2016年度共催・関連講座(内訳)—

	1年あたり科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	85	3462	41	3407	40
共催講座	44	1415	32	1371	31
関連講座	41	2047	50	2032	50
第Ⅲ期平均	95	2930	31	2873	30
共催講座	40	964	24	957	24
関連講座	55	1966	36	1916	35
3期間平均	71	2450	34	2416	34
共催講座	45	1298	29	1277	28
関連講座	50	2203	44	2174	44
2016年度	56	2350	42	2302	41
共催講座	17	459	27	459	27
関連講座	39	1743	46	1695	45

### 受講者の募集と選考

—第Ⅰ期～Ⅲ期共催講座(合計)—

期間	科目数合計	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期合計	221	6017	27	6017	27
第Ⅱ期合計	174	5560	33	5482	32
第Ⅲ期合計	80	1927	24	1914	24
3期間合計	475	13604	31	13413	30
第Ⅰ期・3期間 比率	46.5%	44.2%	—	44.9%	—
第Ⅱ期・3期間 比率	36.6%	40.9%	—	40.9%	—
第Ⅲ期・3期間 比率	16.8%	14.3%	—	14.3%	—

### 受講者の募集と選考

—第Ⅰ期～Ⅲ期共催講座—

期間	1年あたり科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	44	1415	33	1370	32
第Ⅲ期平均	40	964	24	957	24
3期間平均	42	1298	31	1277	30
第Ⅰ期・3期間 比較	1.0倍	0.9倍	0.8倍	0.9倍	0.9倍
第Ⅱ期・3期間 比較	1.0倍	1.1倍	1.1倍	0.9倍	0.9倍
第Ⅲ期・3期間 比較	1.0倍	0.7倍	0.8倍	0.8倍	0.8倍

### 受講者の募集と選考

—2016年度共催講座—

期間	1年あたり科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	44	1415	33	1370	32
第Ⅲ期平均	40	964	24	957	24
3期間平均	42	1298	31	1277	30
2016年度	56	2350	42	2302	41
	0.4倍	0.4倍	0.9倍	0.4倍	0.9倍

### 受講者の募集と選考

—第Ⅱ期・第Ⅲ期関連講座(合計)—

期間	科目数合計	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅱ期合計	165	8189	50	8127	49
第Ⅲ期合計	109	3932	36	3932	35
2期間合計	274	12121	44	11959	44
第Ⅱ期・2期間 比率	60.2%	67.6%	—	68.0%	—
第Ⅲ期・2期間 比率	39.8%	32.4%	—	32.9%	—

### 受講者の募集と選考

—第Ⅱ期・Ⅲ期関連講座—

期間	1年あたり 科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅱ期平均	41	2047	50	2032	50
第Ⅲ期平均	55	1966	36	1916	35
2期間平均	50	2203	44	2174	44
第Ⅱ期・2期間 比較	0.8倍	0.9倍	1.1倍	0.9倍	1.1倍
第Ⅲ期・2期間 比較	1.1倍	0.9倍	0.8倍	0.9倍	0.8倍

### 受講者の募集と選考

—2016年度関連講座—

期間	1年あたり 科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅱ期平均	41	2047	50	2032	50
第Ⅲ期平均	55	1966	36	1916	35
2期間平均	50	2203	44	2179	44
2016年度	39	1743	46	1695	45

0.8倍 0.8倍 1.0倍 0.8倍 1.0倍

### 応募者・受講者・修了者

—第Ⅰ期～第Ⅲ期共催・関連講座(合計)—

期間	科目数 合計	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目 あたり	計	科目 あたり	計	科目 あたり	
I期合計	221	6017	27	6017	27	3307	15	55.0
Ⅱ期合計	339	13849	41	13609	40	8500	25	62.5
Ⅲ期合計	189	5859	31	5746	30	4186	22	72.9
3期間 合計	767	25725	34	25372	33	15993	21	63.0
I期・3期間 比率	28.8%	23.4%	—	23.7%	—	20.7%	—	—
Ⅱ期・3期間 比率	44.1%	53.8%	—	53.6%	—	53.1%	—	—
Ⅲ期・3期間 比率	24.6%	22.8%	—	22.6%	—	26.2%	—	—

### 応募者・受講者・修了者

—第Ⅰ期～第Ⅲ期共催・関連講座(合計・内訳)—

	科目数 合計	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目 あたり	計	科目 あたり	計	科目 あたり	
I期合計	221	6017	27	6017	27	3307	15	55.0
Ⅱ期合計	339	13849	41	13609	40	8500	25	62.5
共催講座	174	5560	33	5482	32	2908	17	53.0
関連講座	165	8189	50	8127	50	5592	34	68.8
Ⅲ期合計	189	5859	31	5746	30	4186	22	72.9
共催講座	80	1927	24	1914	24	886	11	46.3
関連講座	109	3932	36	3932	35	3300	30	86.1
3期間 合計	749	25725	34	25372	34	15993	21	63.0
共催講座	475	13604	29	13413	28	7101	15	52.9
関連講座	274	12121	44	11959	44	8892	32	74.4

### 応募者・受講者・修了者

—第Ⅰ期～第Ⅲ期共催・関連講座—

期間	1年あたり 科目数	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目 あたり	計	科目 あたり	計	科目 あたり	
I期平均	44	1203	27	1191	27	661	15	55.5
Ⅱ期平均	85	3462	41	3407	40	2125	25	62.5
Ⅲ期平均	95	2930	31	2873	30	2093	22	72.0
3期間 平均	73	2450	34	2416	33	1523	21	63.0
I期・3期間 比較	0.6倍	0.5倍	0.8倍	0.5倍	0.8倍	0.4倍	0.7倍	1.1倍
Ⅱ期・3期間 比較	1.2倍	1.4倍	1.2倍	1.4倍	1.2倍	1.4倍	1.2倍	1.0倍
Ⅲ期・3期間 比較	1.3倍	1.2倍	0.9倍	1.2倍	0.9倍	1.4倍	1.0倍	1.1倍

### 応募者・受講者・修了者

—第Ⅰ期～第Ⅲ期共催・関連講座(内訳)—

	1年あたり 科目数	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目 あたり	計	科目 あたり	計	科目 あたり	
I期平均	44	1203	27	1191	27	661	15	55.5
Ⅱ期平均	85	3462	41	3407	40	2125	25	62.5
共催講座	44	1415	33	1371	32	727	16	51.7
関連講座	41	2047	50	2032	50	1398	33	70.9
Ⅲ期平均	95	2930	31	2873	31	2093	22	72.0
共催講座	40	964	24	957	24	443	11	46.1
関連講座	55	1966	36	1916	35	1650	31	85.4
3期間 平均	73	2450	34	2416	33	1523	21	63.0
共催講座	45	1296	29	1277	28	1291	15	52.9
関連講座	50	2203	44	2174	44	847	32	74.4

### 応募者・受講者・修了者

—2016年度共催・関連講座—

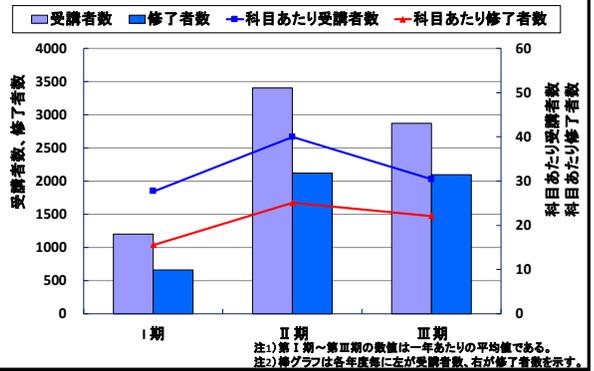
期間	1年あたり 科目数	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目 あたり	計	科目 あたり	計	科目 あたり	
I期平均	44	1203	27	1191	27	661	15	55.5
Ⅱ期平均	85	3462	41	3407	40	2125	25	62.5
Ⅲ期平均	95	2930	31	2873	31	2093	22	72.0
3期間 平均	73	2450	34	2416	33	1523	21	63.0
2016年度 合計	56	2202	40	2154	39	1700	31	78.9

0.8倍 0.9倍 1.2倍 0.9倍 1.2倍 1.1倍 1.5倍 1.3倍

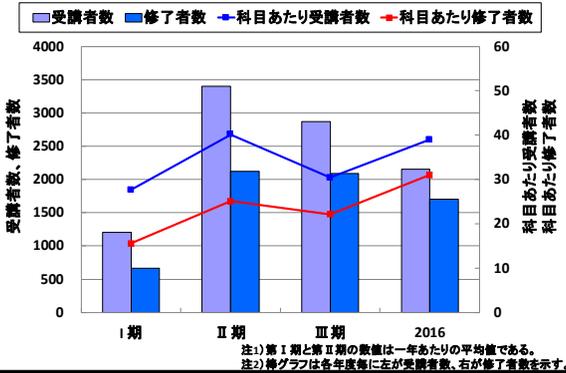
## 応募者・受講者・修了者 —2016年度共催・関連講座—

	1年あたり 科目数	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目 あたり	計	科目 あたり	計	科目 あたり	
I期平均	44	1203	27	1191	27	661	15	55.5
II期平均	85	3462	41	3407	40	2125	25	62.5
共催講座	44	1415	33	1371	32	727	18	51.7
関連講座	41	2047	50	2032	50	1398	33	70.9
III期平均	95	2930	31	2873	31	2093	22	72.0
共催講座	40	984	24	957	24	443	11	48.1
関連講座	55	1988	38	1918	35	1650	31	85.4
2015年度	72	2987	41	2946	43	2504	35	85.0
共催講座	21	438	21	436	21	125	6	47.3
関連講座	51	2528	50	2492	49	2298	45	92.1
2016年度 合計	58	2202	40	2154	39	1700	31	78.9
共催講座	17	459	27	459	27	158	9	34.4
関連講座	39	1743	46	1695	45	1542	41	91.0

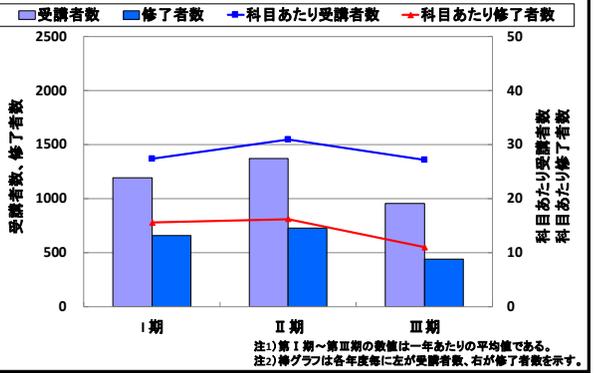
## 受講者・修了者及び科目あたり受講者・修了者の推移 —共催・関連講座—



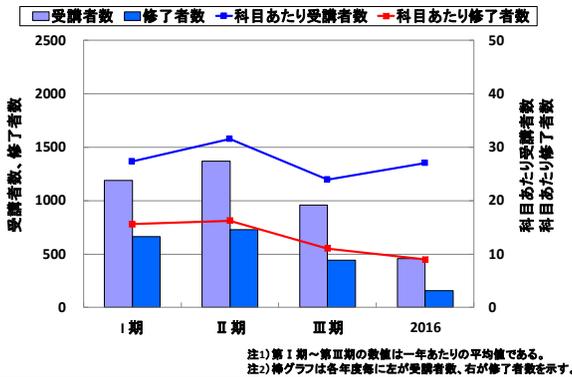
## 受講者・修了者及び科目あたり受講者・修了者の推移 —共催・関連講座—



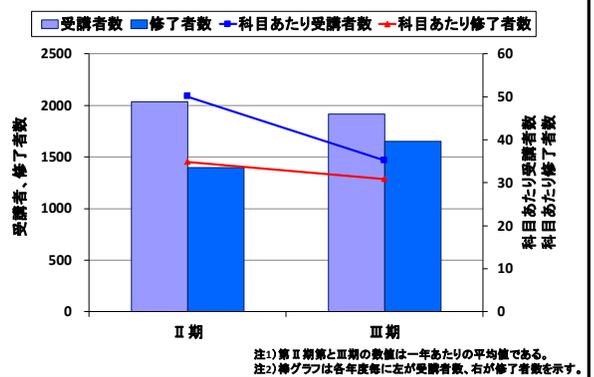
## 受講者・修了者及び科目あたり受講者・修了者の推移 —共催講座—

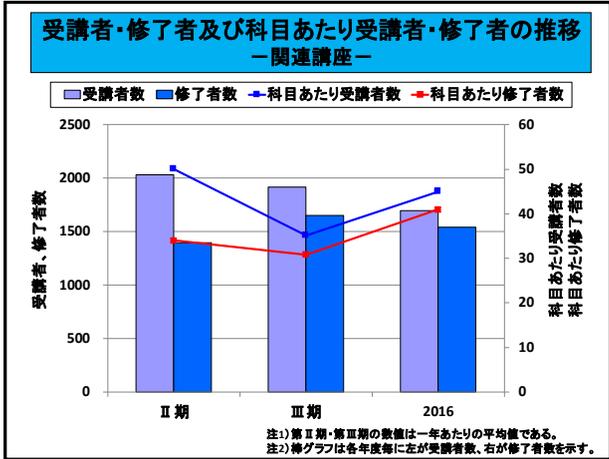


## 受講者・修了者及び科目あたり受講者・修了者の推移 —共催講座—

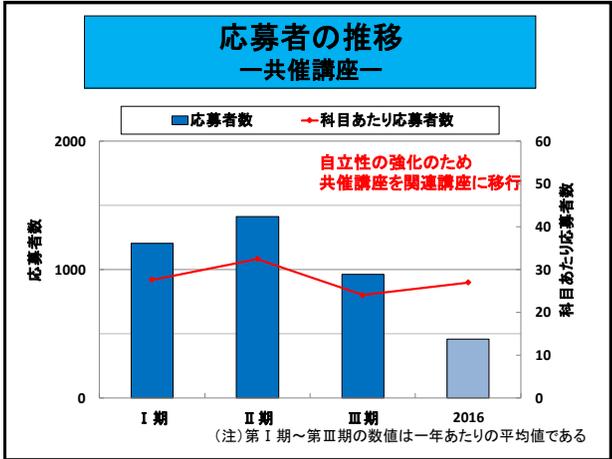
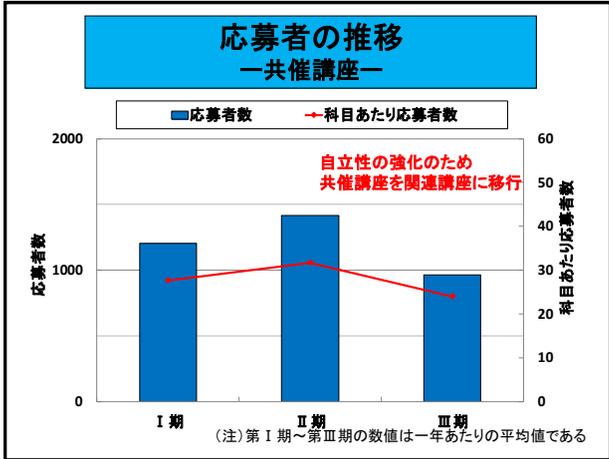
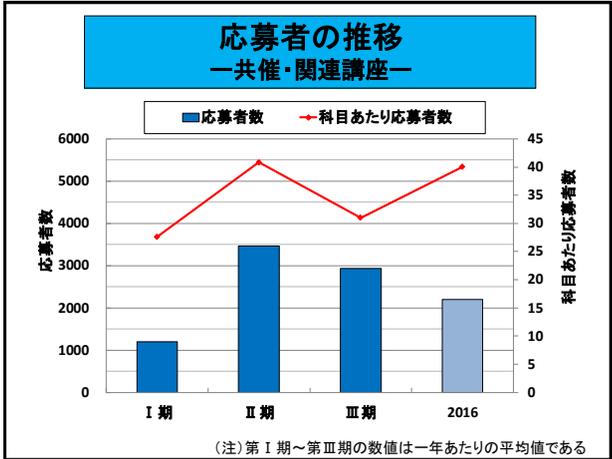
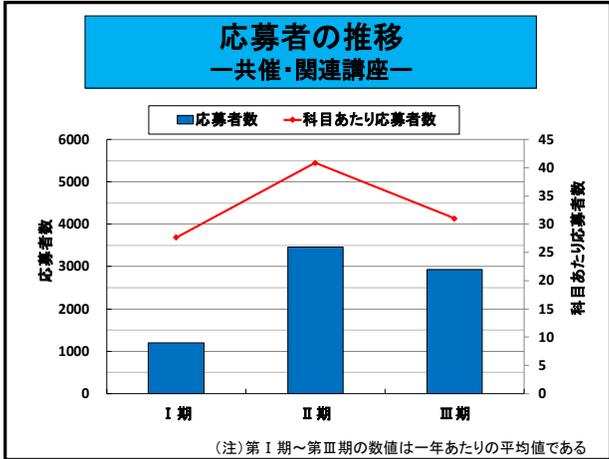


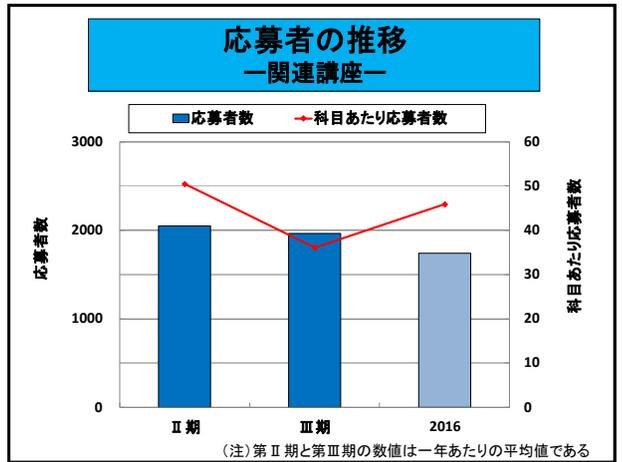
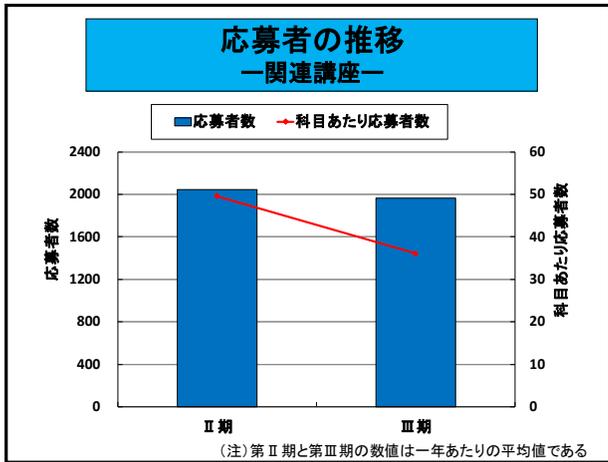
## 受講者・修了者及び科目あたり受講者・修了者の推移 —関連講座—



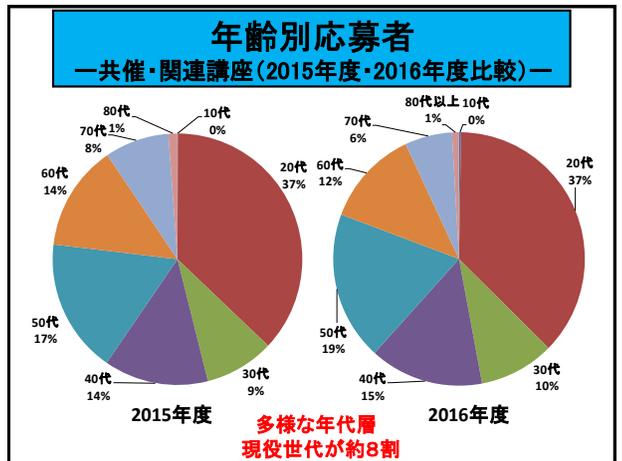
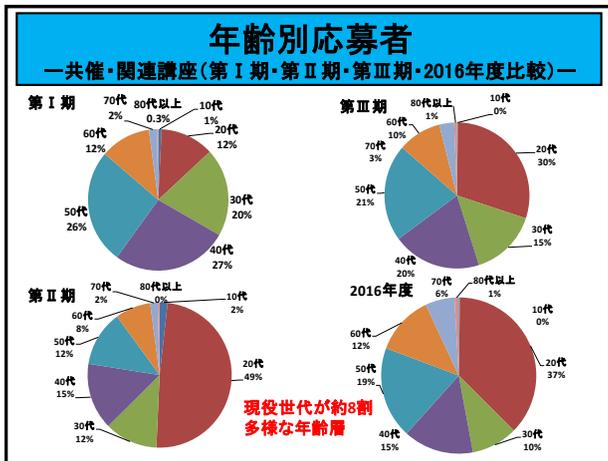
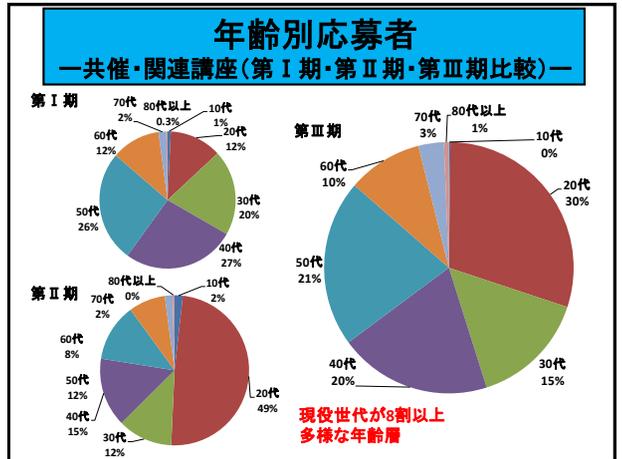


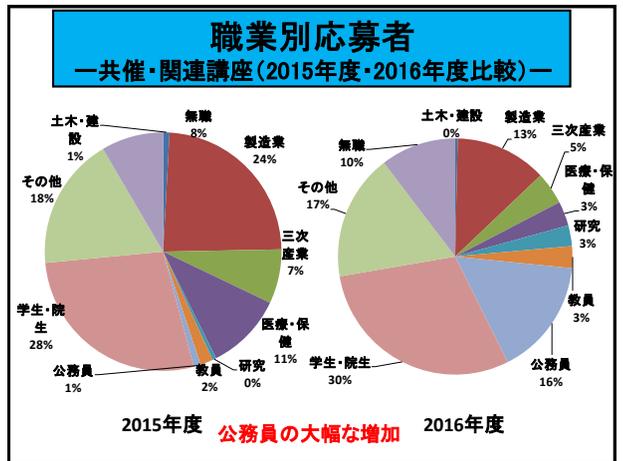
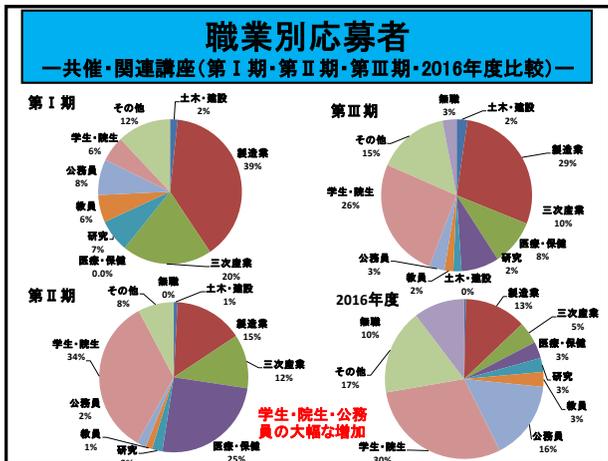
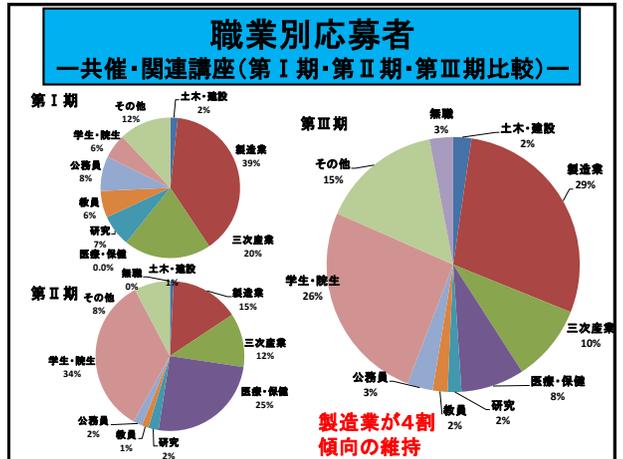
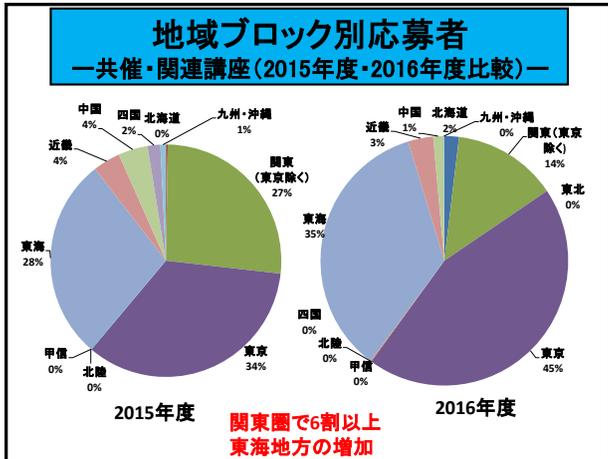
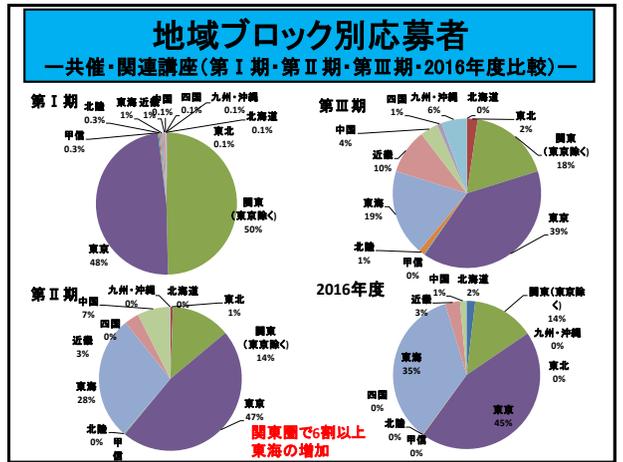
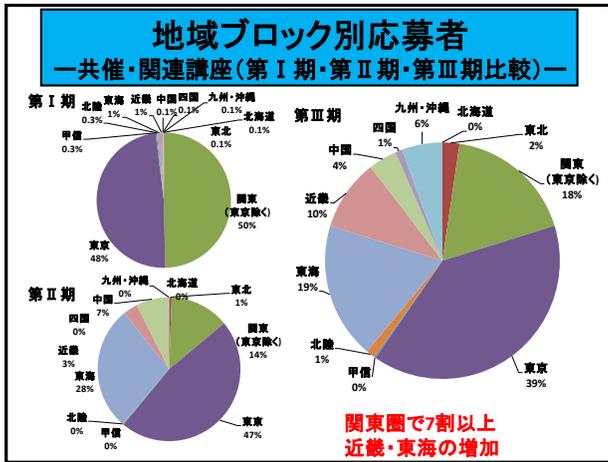
応募者

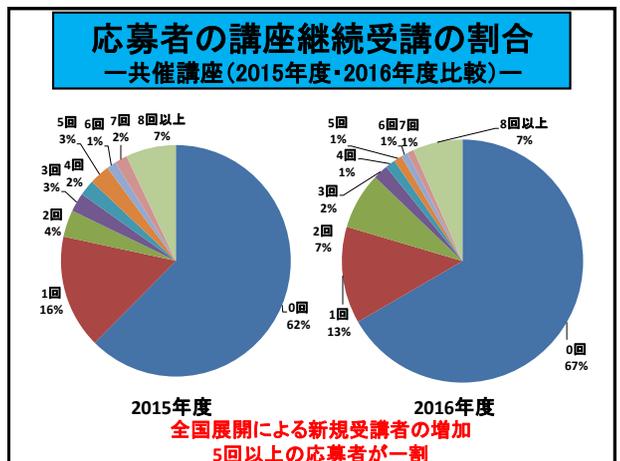
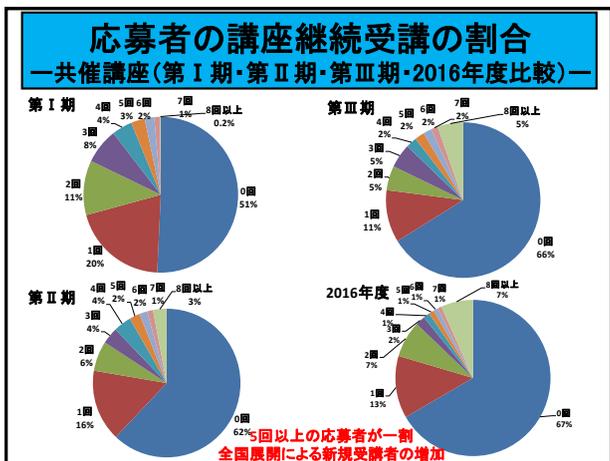
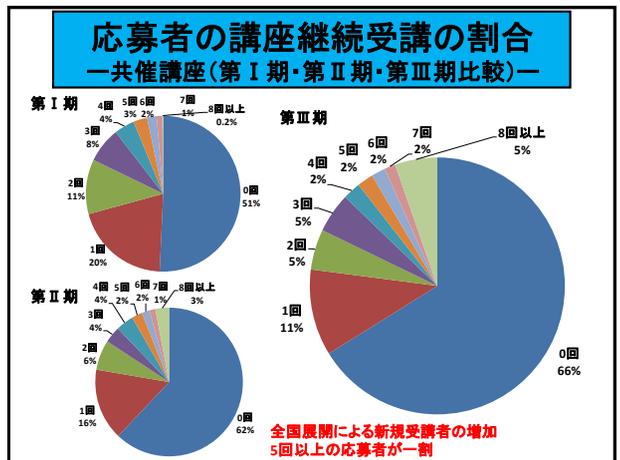
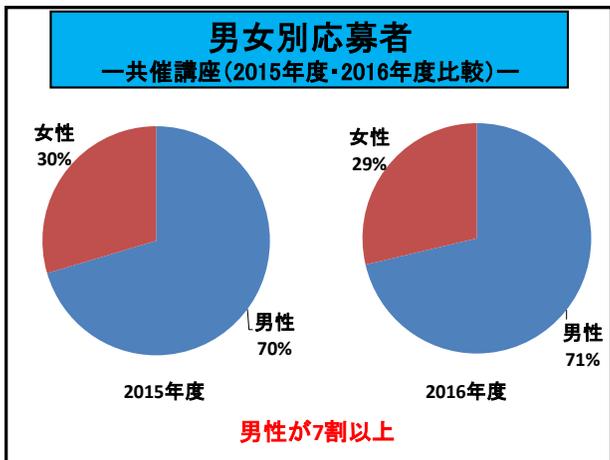
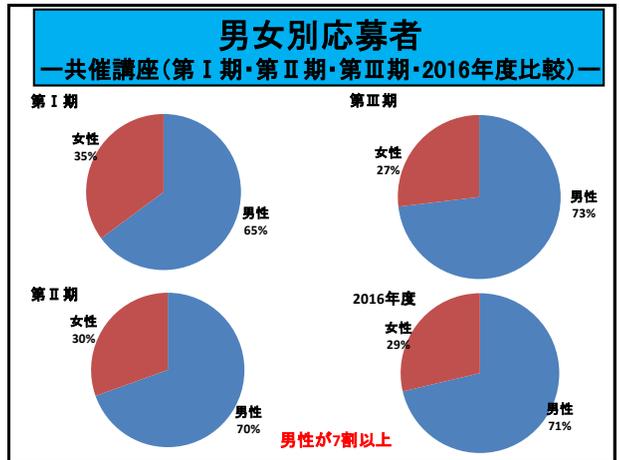
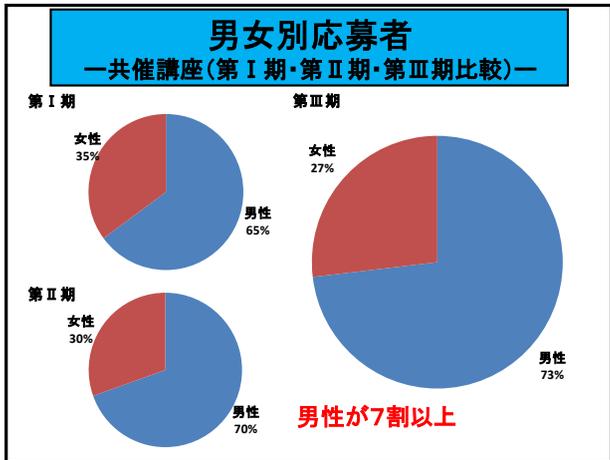


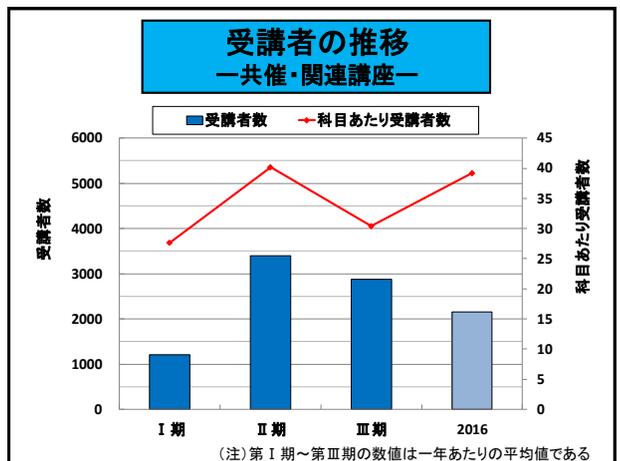
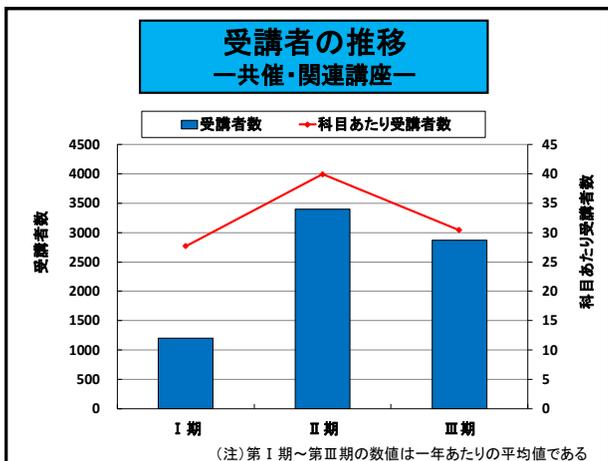
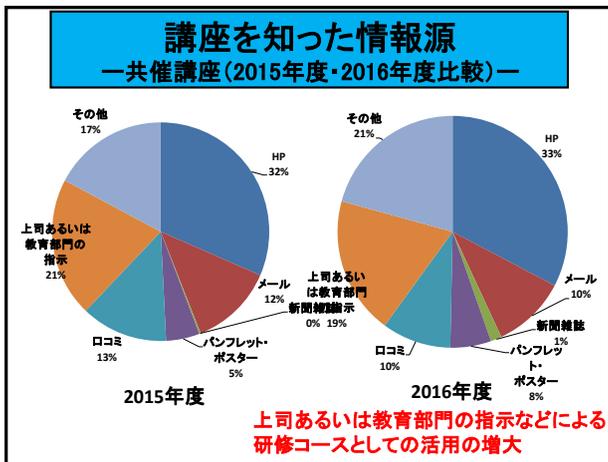
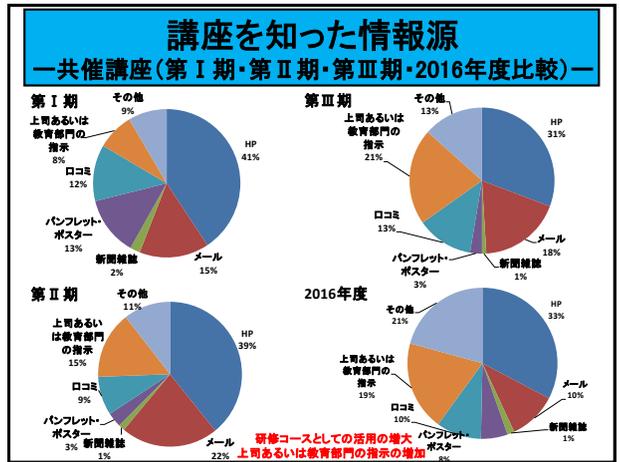
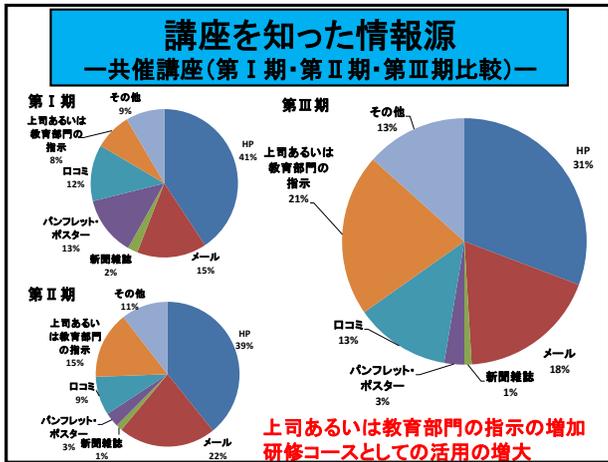


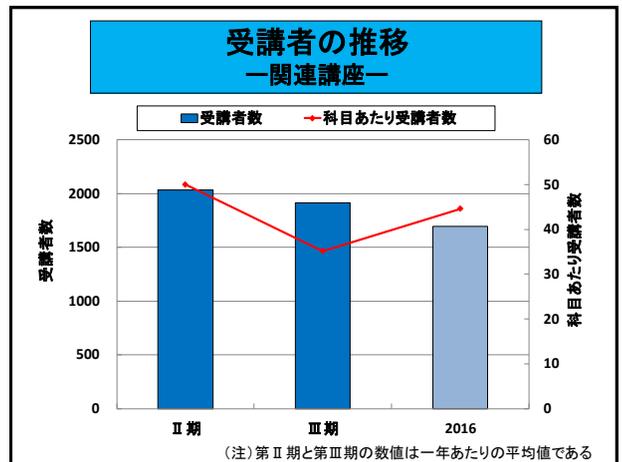
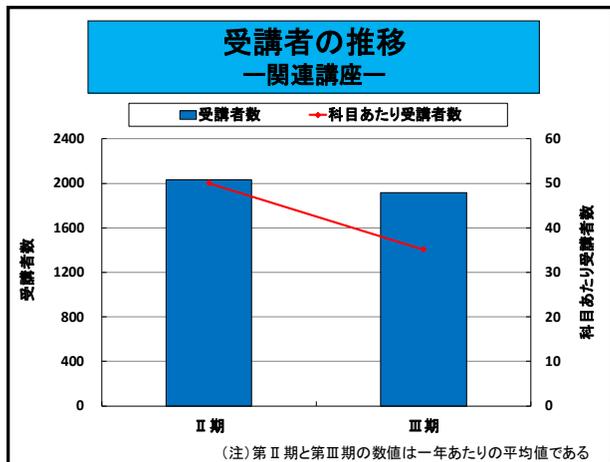
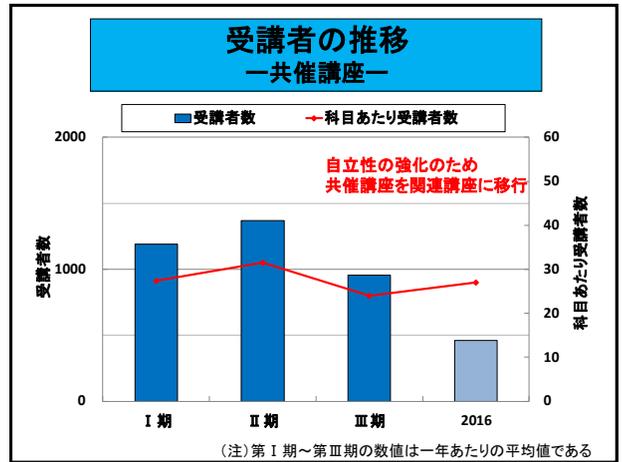
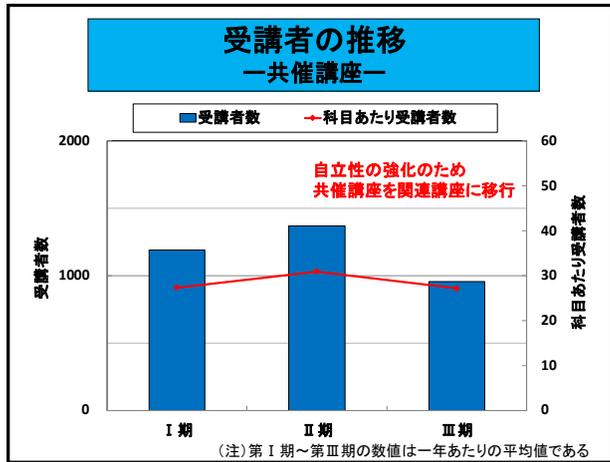
## 応募者属性











### 受講者の所属組織の分野上位1位～10位 — 第Ⅰ期～第Ⅲ期、2015年度～2016年度 —

全2410組織から延べ14326名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
1	専門サービス・コンサルティング・その他サービス業	351	6	其他国家・地方公務員(保健所等を含む非行政職)	117
2	化学工業・石油製品(製業含む)	319	7	私立の短大・大学・その他の学校(教員・学生共に含)	96
3	その他(全31分野に含まれない)	197	8	民間研究機関	85
4	卸売・小売・飲食店(商社・生協含)	179	9	その他製造業	84
5	電機機械器具製造	120	10	医療関係(医師・獣医師含)	77

### 受講者の所属組織の分野上位11位～20位 — 第Ⅰ期～第Ⅲ期、2015年度～2016年度 —

全2410組織から延べ14326名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
11	公的研究機関	74	16	一般機械器具製造	52
12	土木・建築	65	17	NGO・NPO	49
12	食料品製造	62	18	情報サービス・情報処理	48
14	公立の小学校・中学校・高等学校	61	19	精密機械器具製造	37
15	国家・地方公務員(行政関係)	56	20	金融・保険	36

### 受講者の所属組織の分野上位21位～32位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期、2015年度～2016年度 —

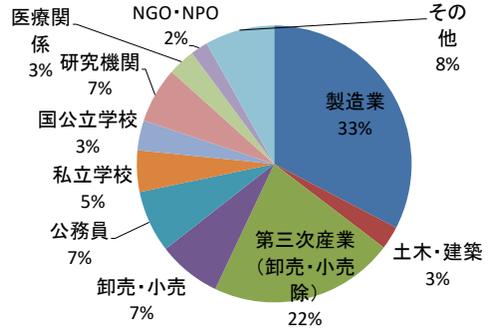
全2410組織から延べ14326名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
20	出版・印刷	36	26	私立の小学校・中学校・高等学校	21
22	運輸・通信	32	28	非鉄金属製造	17
23	国公立の短大・高専・大学 (教員・学生共に含)	23	29	金属製品	15
23	輸送用機械器具製造	23	30	窯業・土石製品製造	13
25	プラスチック・ゴム製品製造	22	30	鉄鋼業	13
26	電気・ガス・水道	21	32	繊維・繊維製品	9

### 受講者の所属組織の分野別割合

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期、2015年度～2016年度 —

全2410組織から延べ14326名が受講：1組織あたり受講者6名



### 受講者の多い組織上位1位～10位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期、2015年度～2016年度 —

全2410組織から延べ14326名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
1	お茶の水女子大学	205	6	山陽動物医療センター	76
2	花王	119	7	新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)	75
3	動物臨床医学研究所	107	8	住友ベークライト	72
4	旭硝子 (AGC)	98	9	出光興産	70
5	ライオン	93	10	早稲田大学	69

### 受講者の多い組織11位～20位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期、2015年度～2016年度 —

全2410組織から延べ14326名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
11	ADEKA (旭電化工業)	64	15	東京大学	56
11	宇野動物病院	64	17	お茶の水女子大学附属中学校	55
13	米子動物医療センター	61	18	キャンオン	53
14	パナソニック	57	18	三井化学	53
15	化学物質評価研究機構	56	20	製品評価技術基盤機構	47

### 受講者の多い組織21位～34位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期、2015年度～2016年度 —

全2410組織から延べ14326名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
21	舞鶴動物医療センター	46	28	日本アイ・ピー・エム	40
22	日本生活協同組合連合会	45	28	三菱レイヨン	40
22	農林水産省	45	30	日本リファイン	39
24	東京久米	43	31	杉並保健所	38
24	特許庁	43	31	凸版印刷	38
26	宇部興産	41	33	三菱化学テクニサーチ (ダイヤリサーチマーテック)	37
26	富士フィルム	41	34	シラナガ動物病院	36

### 受講者の多い組織34位～47位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期、2015年度～2016年度 —

全2410組織から延べ14326名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
34	正木技術士事務所	36	38	保土谷化学工業	33
36	コーセー	34	44	綜研化学	32
36	日立製作所	34	44	高砂香料工業	32
38	シンジェンタ・ジャパン	33	44	東芝	32
38	住友化学	33	47	オリンパス	31
38	住化分析センター	33	47	関東化学	31
38	帝国石油	33	47	昭和電工	31
38	放送大学	33	47	帝人 (帝人化成)	31

### 受講者の多い組織47位～66位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期、2015年度～2016年度 —

全2410組織から延べ14326名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
47	日本化学工業協会	31	59	東京テクニカルカレッジ	26
52	サッポロビール	29	61	アース製薬	25
52	富士ゼロックス	29	61	大塚製薬	25
52	東京湾と荒川・利根川・多摩川を結ぶ水フォーラム	29	61	埼玉県立和光高等学校	25
55	井笠動物医療センター・小出動物病院	28	61	市民科学研究室	25
55	クラレ	28	61	生活協同組合コープみらい	25
55	内閣府	28	66	アリストライフサイエンス	24
55	本田技術研究所	28	66	アサヒビール	24
59	清水建設	26	66	エステー	24

### 受講者の多い組織66位～83位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期、2015年度～2016年度 —

全2410組織から延べ14326名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
66	NTTデータ	24	77	ヒゲタ醤油	23
66	協和発酵キリン(協和発酵工業)	24	81	環境管理センター	22
66	セントラル硝子	24	81	大日精化工業	22
66	大日本除虫菊	24	83	味の素	21
66	東京都北区滝野川第三小学校	24	83	武田栄一事務所	21
66	東京都下水道局	24	83	デュボン	21
66	日立化成工業	24	83	BASFジャパン(BASFアグロ)	21
66	プレーメン・コンサルティング	24	83	富士通	21
77	エルピーダメモリ	23	83	HOYA	21
77	シニアボランティア経験を活かす会	23	83	まつかわ動物病院	21

### 受講者の多い組織90位～103位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期、2015年度～2016年度 —

全2410組織から延べ14326名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
90	NPO法人かながわ環境カウンセラー協議会	20	98	三菱マテリアル	18
90	コニカミノルタ	20	98	横浜市鶴見保健センター	18
90	サン・ベッククリニック	20	103	オオスミ	17
90	杉崎技術士事務所	20	103	新日本製鐵	17
90	大日本印刷	20	103	ソニー	17
90	電気化学工業	20	103	日本オートケミカル工業	17
96	曙ブレーキ工業	19	103	日本無機薬品協会	17
96	危機管理士会	19	103	フジワラ動物病院	17
98	イカリ消毒	18	103	前川製作所	17
98	協和発酵ケミカル(KHネオケム)	18	103	明治大学	17
98	中央労働災害防止協会	18	103	横河電機	17

### 4科目以上の受講者の多い組織上位1位～10位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) —

全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	動物臨床医学研究所	12	7	住友ベークライト	6
2	宇野動物病院	11	7	ライオン	6
3	お茶の水女子大学	10	9	ADEKA(旭電化工業)	5
4	花王	8	9	旭硝子	5
4	山陽動物医療センター	8	9	舞鶴動物医療センター	5
4	米子動物医療センター	8	9	シラナガ動物病院	5

4科目以上受講した者が4名：11組織，4科目以上受講した者が3名：6組織  
4科目以上受講した者が2名：43組織，4科目以上受講した者が1名：438組織

### 10科目以上の受講者の多い組織

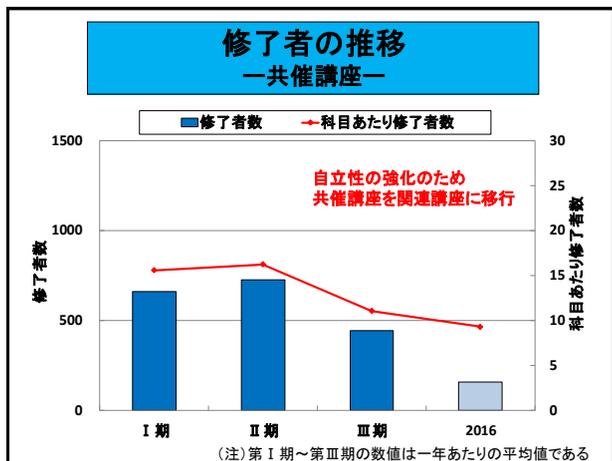
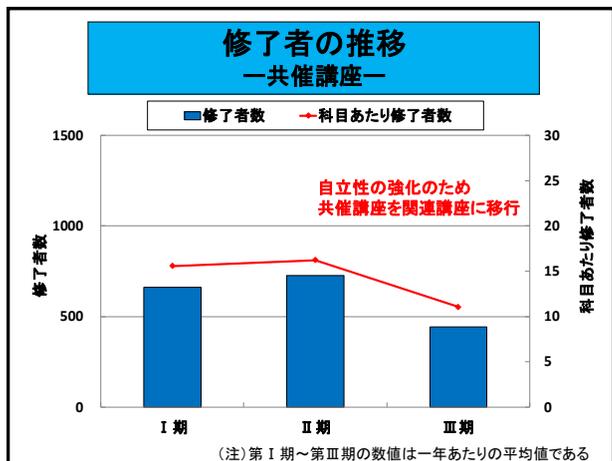
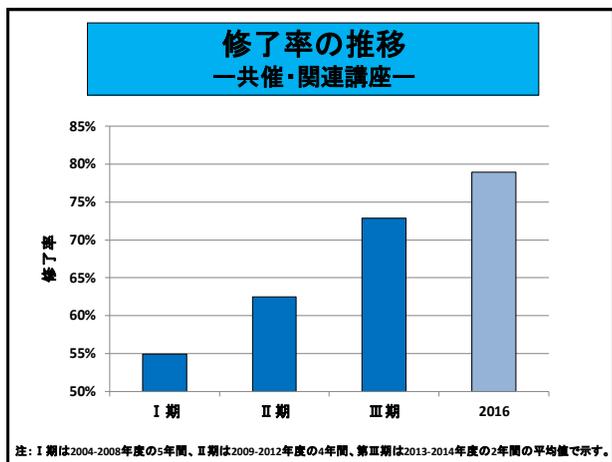
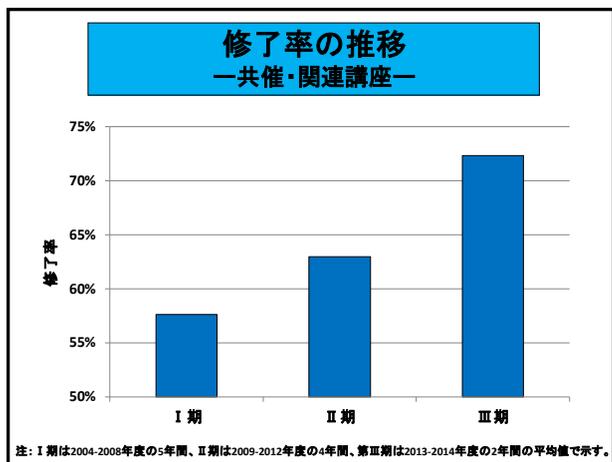
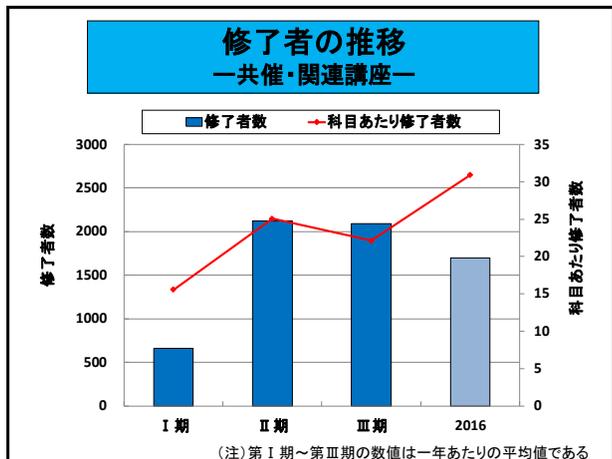
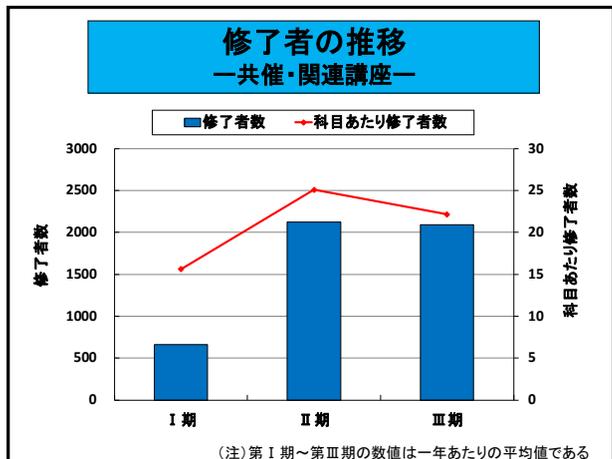
— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) —

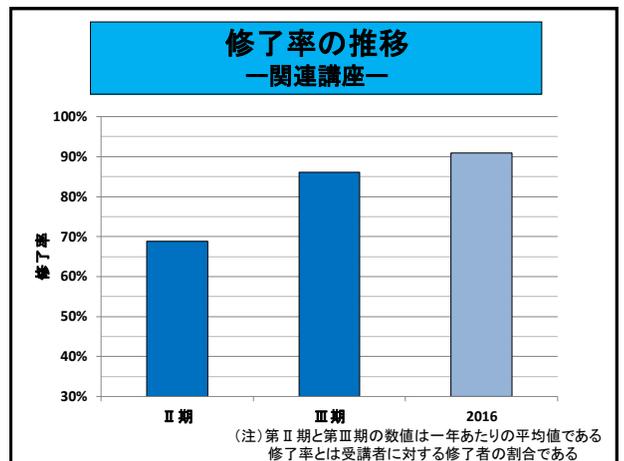
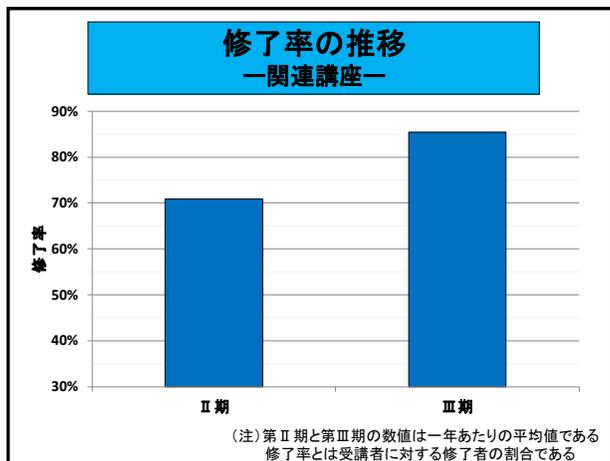
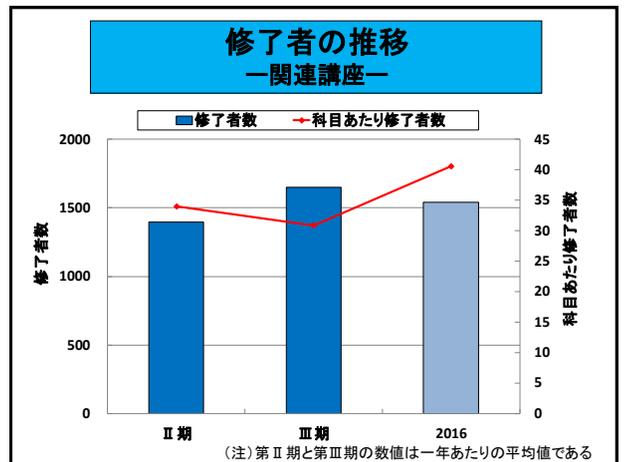
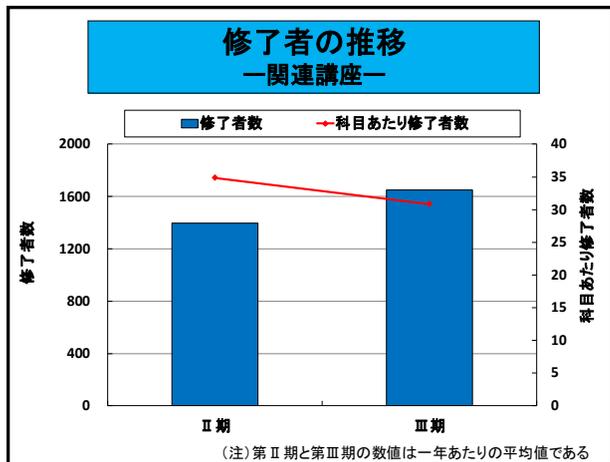
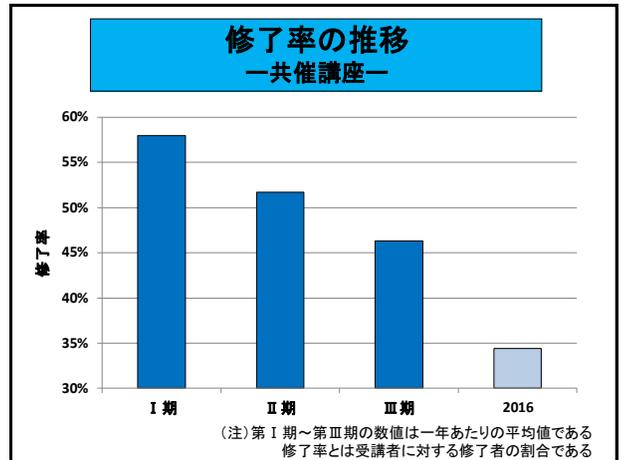
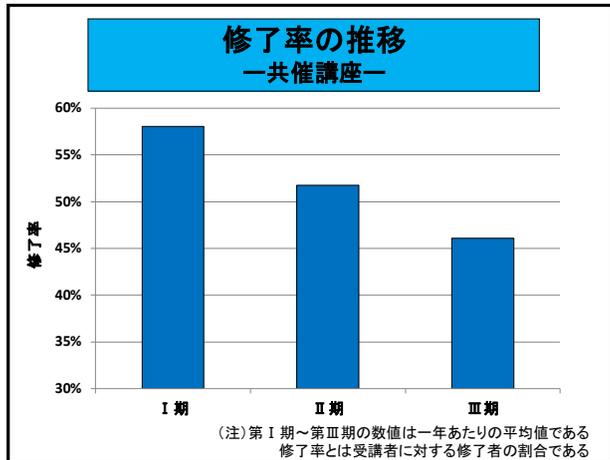
全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	花王	3	2	お茶の水女子大学附属中学校	2
2	旭硝子(AGC)	2	2	三井化学	2
2	化学物質評価研究機構	2	2	日本オートケミカル工業会	2
2	帝国石油	2	2	大塚製薬	2
2	特許庁	2	2	日本アイ・ピー・エム	2
2	大日精化工業	2			

10科目以上受講した者が1名：108組織

修了者





## IV. 自己点検・外部評価

### 自己点検・外部評価

#### I. 自己点検評価

1. 協議会による評価
2. 受講者や講師による評価
  - ① 講師による科目評価
  - ② 受講者による講義評価
  - ③ 受講者による科目評価

#### II. 外部評価

1. 評価委員会による評価
2. 年次大会・奨励賞

### 自己点検

#### 1. 協議会による評価

33機関(2017年度) ← 35機関(2016年度) ← 42機関(2015年度) ← 48機関(2014年度) ← 56機関(2013年度) ← 42機関(2012年度) ← 29機関(2010年度)  
 開講機関及び連携機関と知の市場事務局で構成する協議会を設置し、運営主体として講座や科目の構成及び知の市場の運営について審議し相互に評価する。

#### 2. 受講者や講師による評価

知の市場運営の直接的な関係者である受講者及び講師に対して、アンケート調査などを実施し、授業及び科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。

##### ① 講師による科目評価

講師に対して講義科目の終了時点で、受講者や講座運営などに関するアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。

##### ② 受講者による講義評価

受講者に対して15回の講義毎に毎回、授業の満足度、理解度、講義レベル、講師の話し方、教材の5項目についてアンケート調査を実施し、講師の自己点検と授業の改善に活用する。

##### ③ 受講者による科目評価

受講者に対して受講科目の終了時点で、受講するに至った背景や動機、満足度や理解度、授業の内容や科目の構成などについてアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。

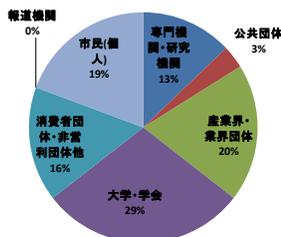
### 知の市場協議会構成員 分類別内訳 —2018年度—

所属分類	機関数	人数
専門機関・研究機関	4	9
公共団体	1	1
産業界・業界団体	6	12
大学・学会	9	17
消費者団体・非営利団体他	5	11
報道機関	0	0
市民(個人)	6	29
合計	31	79

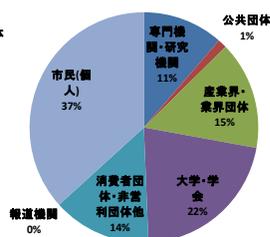
(2017年12月1日現在)

### 知の市場協議会 —2018年度所属分類別内訳—

#### 開講機関・連携機関等 31機関



#### 構成員 79名

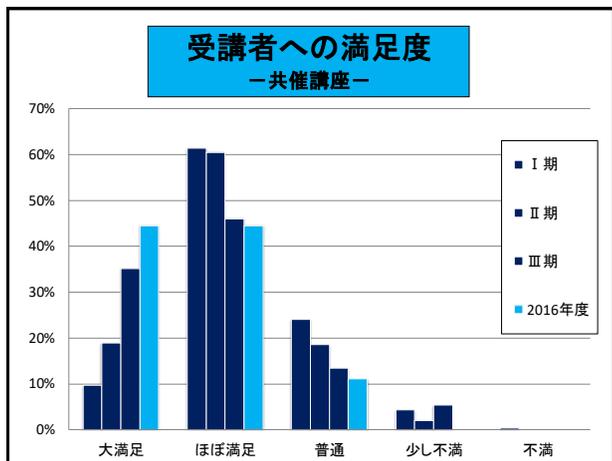
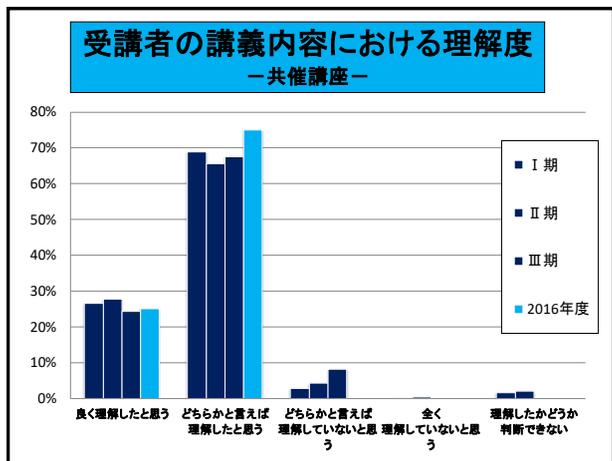
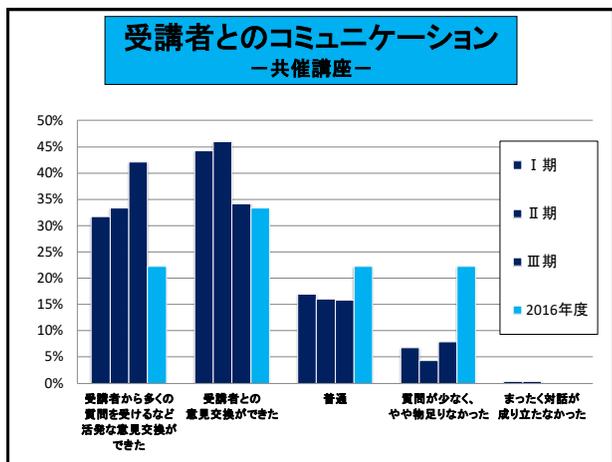
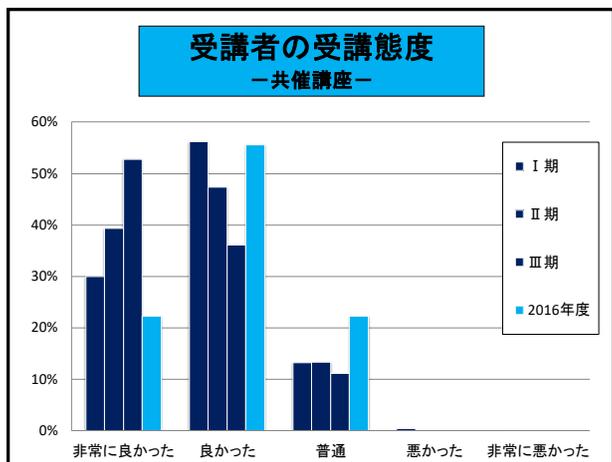
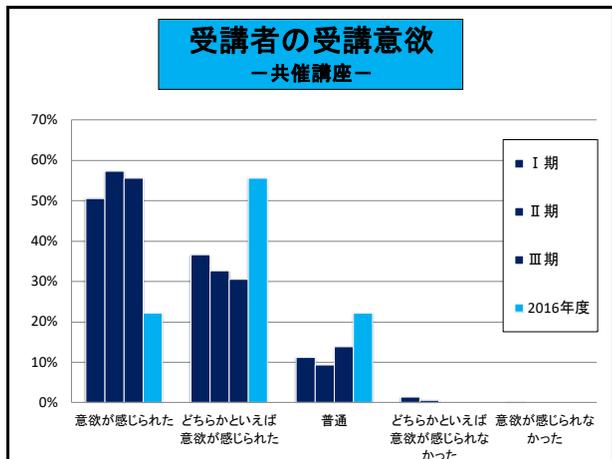
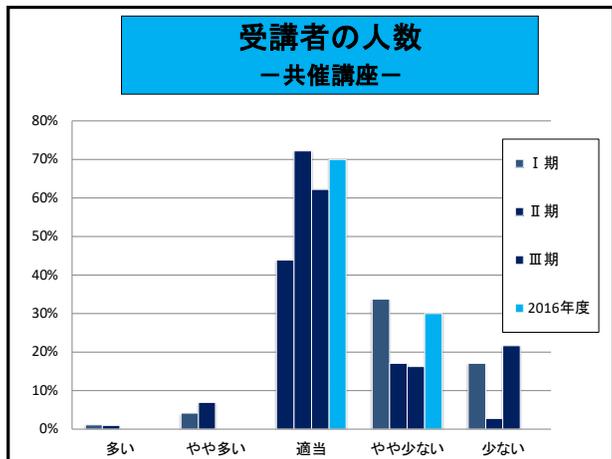


多様な参画機関と構成員

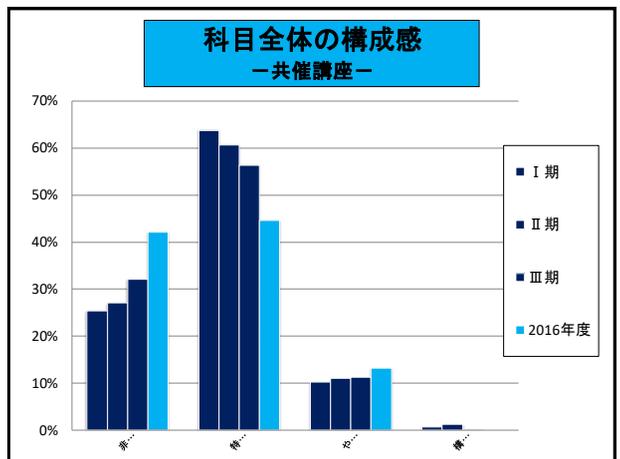
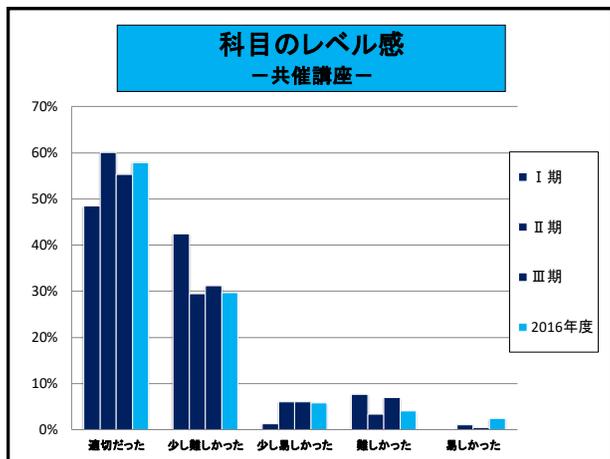
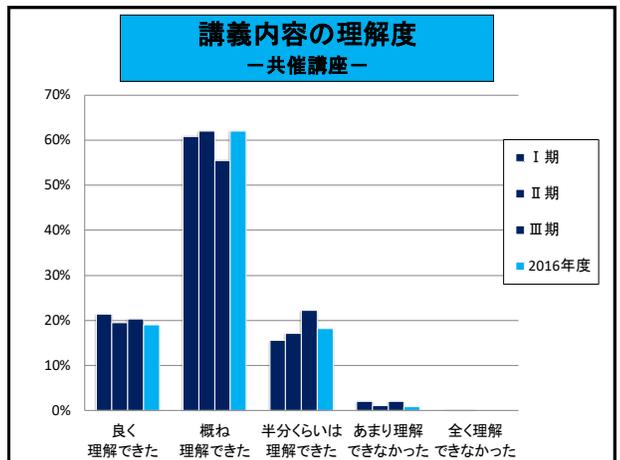
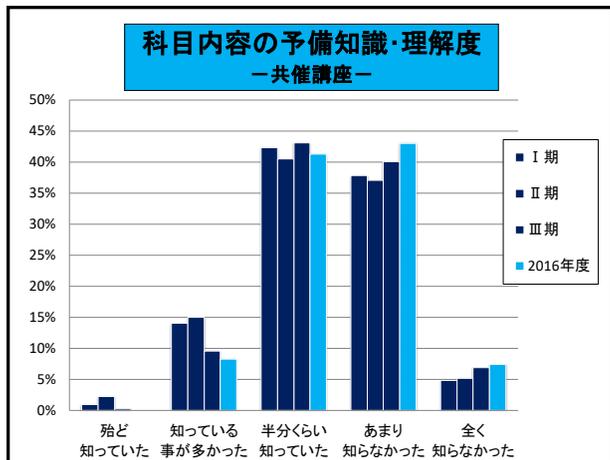
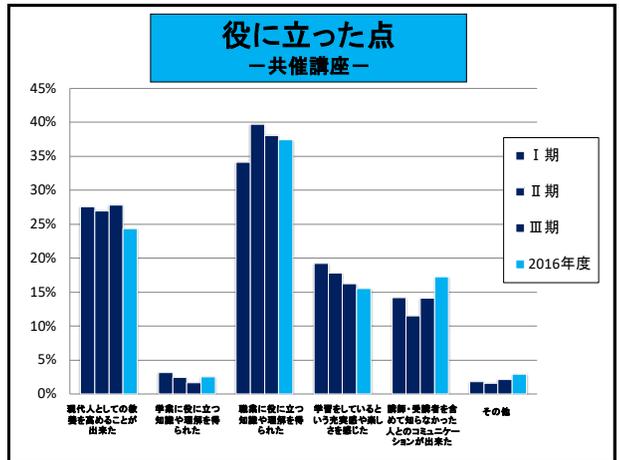
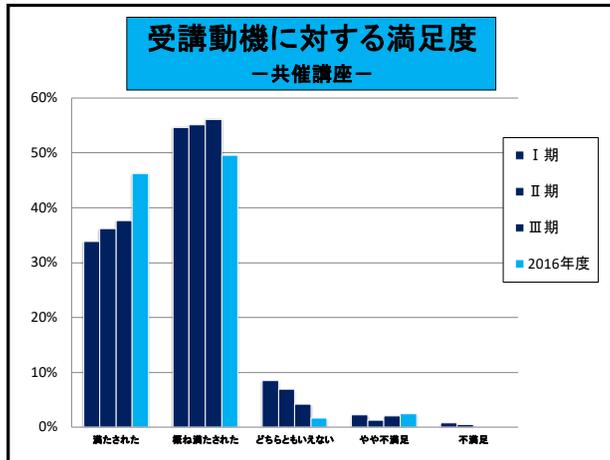
2017年12月1日現在

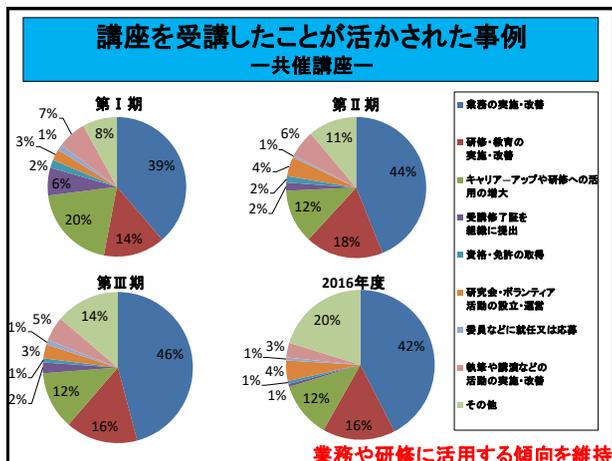
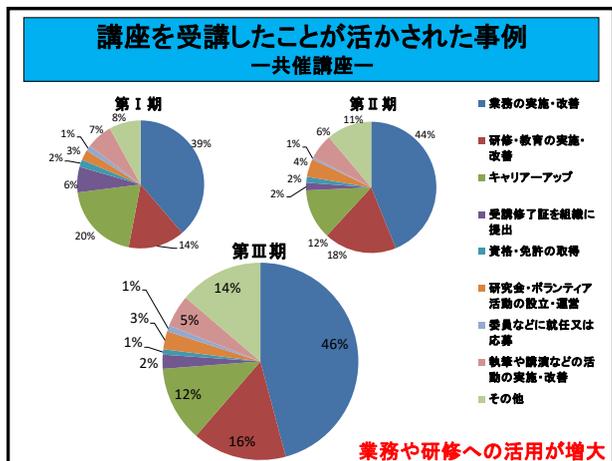
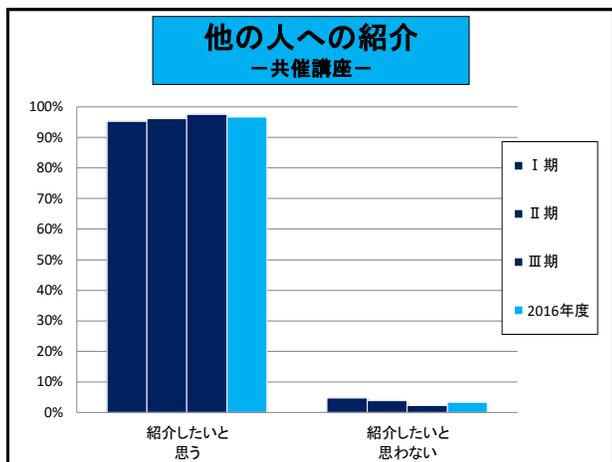
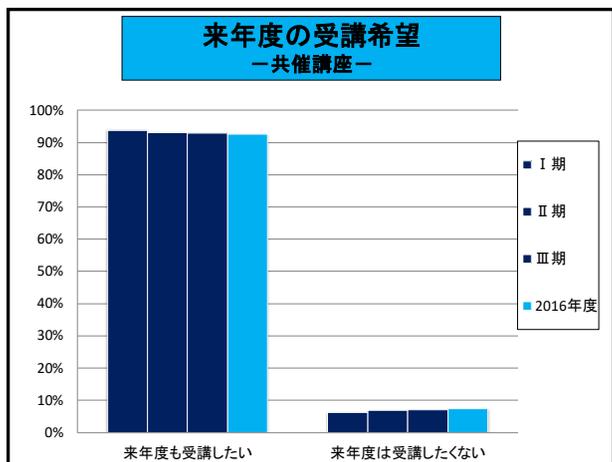
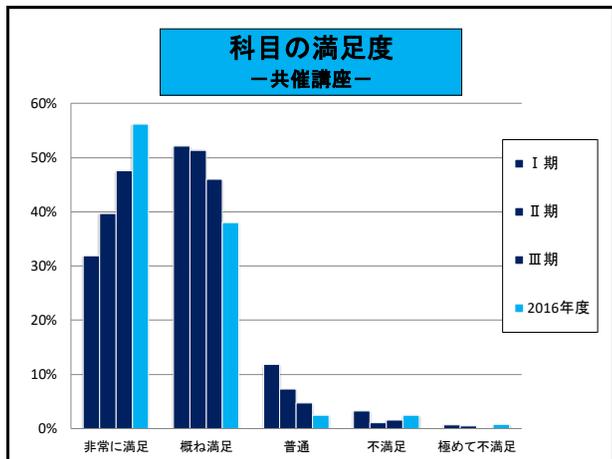
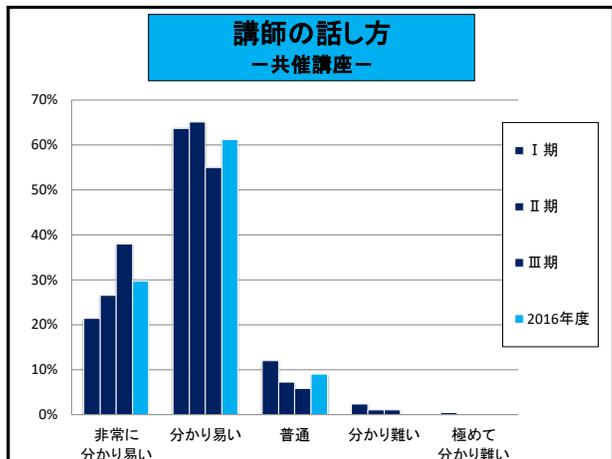
### 講師の評価

—共催講座講師アンケート集計結果—

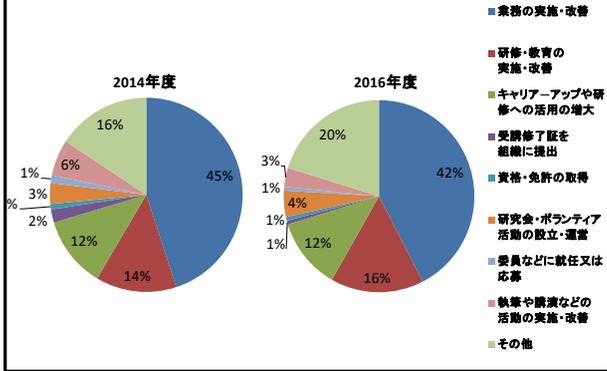




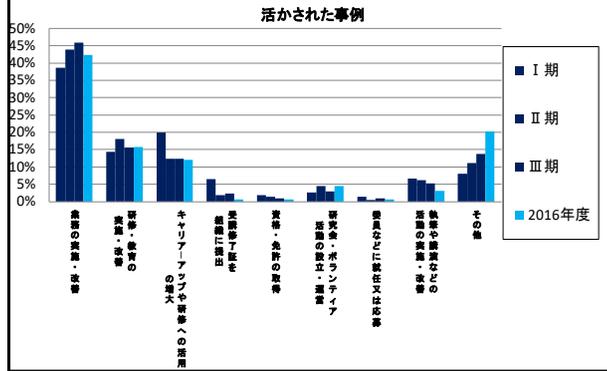




## 講座を受講したことが活かされた事例 — 共催講座 —



## 講座を受講したことが活かされた事例 — 共催講座 —



## 評価委員会による外部評価

外部の有識者や、経験者などで構成する評価委員会を設置し、実施状況及び成果を大局的に評価し、講座や科目などの改善に活用する。

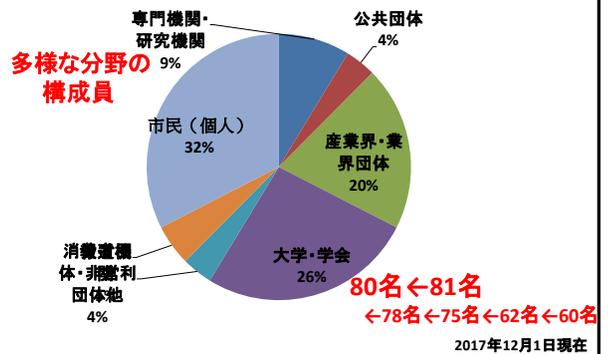
80名 (2018年度) ← 81名 (2017年度) ← 78名 (2016年度) ← 62名 (2015年度) ← 60名 (2014年度)

所属分類	人数
専門機関・研究機関	7
公共団体	3
産業界・業界団体	16
大学・学会	21
消費者団体・非営利団体他	3
報道機関	4
市民(個人)	26
合計	80

(2017年12月1日現在)

## 評価委員会委員

— 2018年度所属分類別内訳 —



## 2018年度 評価委員会委員一覧(1)

委員名(敬称略)	所属	肩書	分類
相澤益男	科学技術振興機構	顧問(東京工業大学元学長・元総合科学技術会議議員)	大学
相澤純彦	社友パークライト	取締役常務執行役員	産業界
阿辰徳文	東北大学 未来科学技術共同研究センター	教授	大学
阿南忠明	福井大学社会安全学部	学部長	大学
阿部繁治	科学技術振興機構	顧問(東京大学元学長・元総合科学技術会議議員)	大学
露谷しのぶ		弁護士	市民
鎌知香子			市民
井上睦子	文部科学省	高等教育局私学部参事官(学校法人担当)	公共団体
合谷聖佳			市民
内ヶ崎功	日立化成	元社長・元会長	産業界
滝高史			市民
長川信一	和国農業科学院油糧作物研究所	特約教授(神戸大学名誉教授)	産業界
大川勝正	大川原化工機	社長	産業界
長久保明子			市民
藤田有香			市民
野郎南月子		教員	市民
野上千里	福岡女子大学	理事長兼学長(元九州大学校長)	大学
飯嶋明美	日本リスクマネジメントネットワーク		非営利団体
飯田征夫	東京工科大学	学長(東京大学名誉教授)	大学
河端茂	XXX AP	商品品質管理部	産業界
神田尚俊	東京農工大学	名誉教授(元副学長 理事)	大学
野田安吾	福山大学 社会連携研究推進センター	教授	大学
鶴亀久	製品評価技術基盤機構	副理事	市民

2018年4月1日現在

## 2018年度 評価委員会委員一覧(2)

委員名(敬称略)	所属	肩書	分類
野田一	理管・材料研究機構	顧問	専門機関
野田幸美			市民
野田幸美			市民
倉内重幸	相互電工	名誉顧問	産業界
田原一博	茨山産工会議所	産業守備センター所長	市民
田原徳文	日立製作所	元副会長	市民
島田洋	福岡県福祉大学	教授(元国立感染症研究所)	専門機関
小出重幸	元読売新聞	読売新聞編集委員	大学
小島浩志	三菱総合研究所	理事(前東京大学学長)	大学
加藤高博	日産総合		消費者団体
日原亮彦	早稲田大学・放送大学学識	教授・名誉学長	大学
日原博隆	東京農工大学農学部農学系	教授	大学
日本志保	三菱総合研究所	研究員	専門機関
日藤隆	東京成実大学	教授	大学
日藤隆彦	J&K	取締役企画	産業界
長安正士	福岡市科学館	プロジェクトアドバイザー	市民
山田幸子	早稲田大学大学院 早稲田大学先進理工学研究科	教授	大学
田村智	アトム国際科学振興財団	理事長	専門機関
土塚一	朝日新聞社	編集委員	報道機関
津田幸子	名古屋国立産業技術センター	名誉学長	大学
津田幸子	名古屋国立産業技術センター	名誉学長	大学
菅野豊	文部科学省	大臣官舎参事官	公共団体
藤中由紀子	大分大学	教授	大学
中島一	福岡大学	加担教授	産業界
長田隆	製品評価技術基盤機構		専門機関
長田隆	三菱総合研究所	コンサルティング業務部長	専門機関
長田隆	三菱総合研究所	弁護士	専門機関
伊藤幸一	材料あさひ法律事務所	弁護士	市民

2018年4月1日現在

## 2018年度 評価委員会委員一覧(3)

委員名(敬称)	所属	肩書	分類
西野七雄	名古屋市立大	学部長	大学
野中哲昌	アイセル	取締役 品質管理部長 兼 トスボンシフト・ケア部長兼務	企業界
藤部なほみ	びばら	編集主幹	報道機関
岡和秀	武田薬品工業		企業界
岡嶋政二	放送大学		市民
飯東久美子	消費者庁	長官	公共団体
樋口敬一			市民
日高賢治	日本薬師会	常務理事	専門機関
福島麻子			市民
福本忠雄			市民
星山政孝	ケミカルリサーチ研究所		企業界
細田寛	住友化学		企業界
弘利一	徳島医科大学	産業保健学部長	大学
前田浩平	三洋化成工業	品質管理部長	企業界
樽田和子	樽田製和室	代表取締役	市民
上高千明			市民
鎌山忠一			市民
山根政博	明治大学	校友会長、名誉教授	大学
村田康博	IKK		企業界
宇谷雅夫	住友ベークライト	社長兼 元会長	市民
前田浩志	広島大学放射線医療科学研究所	教授	大学
山崎雅	化学工学会@E-net		企業界
山上隆一	長崎大学大学院医薬学総合研究科	教授	大学
上田佳子	日刊工業新聞社	編集委員兼編集委員	報道機関
沼田寿夫			市民
吉田淑朗	ISB	社長兼 副会長	企業界
渡邊浩輝	国立感染症研究所	所長	市民

2018年4月1日現在

## 年次大会の目的と構成

### 1. 目的

- 1) 年次大会は、知の市場の運営に携わる関係者が当年度の活動の実績や次年度の開講科目計画などを広く社会に対して公開して検証を受ける場を提供する。
- 2) 関係者が密接なコミュニケーションを行い認識の共有化を促進する場を提供する。

公開による外部評価  
認識の共有化

### 2. 構成

- 1) 開講機関及び連携機関の活動の計画及び実績の報告
- 2) 奨励賞の授与及び記念講演
- 3) 特別講演
- 4) 知の市場の活動報告

## 年次大会の目的と構成

### 1. 目的

- 1) 知の市場の運営に携わる関係者が当該年度の活動実績や次年度の計画などを広く社会に対して報告して相互に検証を行う
- 2) 関係者が密接なコミュニケーションを行い、認識の共有化を図ることのできる場を提供する  
→知の市場の発展に資する

### 2. 構成

- 1) 開講実績の紹介
- 2) 新規の開講機関や科目の紹介
- 3) 奨励賞の授与

## 年次大会の経過と推移

- 1) 第1回年次大会(2009年度)  
2010年3月4日、早稲田大学西早稲田キャンパス
- 2) 第2回年次大会(2010年度)  
2011年3月1日、早稲田大学西早稲田キャンパス  
→第2回から奨励賞の授与と記念講演を追加
- 3) 第3回年次大会(2011年度) 出席者73名  
2012年1月30日、お茶の水女子大学
- 4) 第4回年次大会(2012年度) 出席者83名  
2013年2月6日、お茶の水女子大学
- 5) 第5回年次大会(2013年度) 出席者81名  
2014年2月13日、お茶の水女子大学
- 6) 第6回年次大会(2014年度) 出席者54名  
2015年2月12日、お茶の水女子大学
- 7) 第7回年次大会(2015年度) 出席者22名  
2016年3月3日、お茶の水女子大学
- 8) 第8回年次大会(2016年度) 出席者24名  
2016年12月8日、お茶の水女子大学
- 9) 第9回年次大会(2017年度)  
2018年2月1日、放送大学東京文京学習センター

## 奨励賞の授与

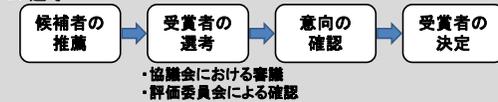
### 1. 目的

知の市場における自己研鑽とその成果を活用する活動及び人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に資する活動を奨励する

### 2. 対象

受講者、講師、開講機関、連携機関、その他

### 3. 選考



奨励賞授与

## 奨励賞の授与

—実績—

年度	受講者		講師	参画・協力機関	
	個人	機関		開講/ 連携機関	連携機関 のみ
2010	1	—	0	3	0
2011	0	—	3	2	1
2012	0	—	5	1	0
2013	0	1	2	0	0
2014	0	0	1	0	0
2015	0	0	3	2	0
2016	1	0	1	0	0
2017	0	0	1	0	0
合計	2	1	16	8	1

(2018年2月1日現在)

## V. 今後の展開

### 知の市場の今後の展開

1. 恒常的な教育内容の向上
2. 全国の津々浦々の現場が参画



社会の現場を基点にした  
自立的にして自律的な  
自己研鑽と自己実現の基盤の構築

### 知の市場の今後の展開

恒常的な教育内容の向上  
と  
全国の地域が参画する教育

### 知の市場の今後の課題(1)

1. 分野の拡大と連携機関の拡充
  - 1) 現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会の提供
  - 2) 多様な連携機関の参画を拡大し、多彩な講師による多岐にわたる科目の開講
2. 拠点の全国展開と開催機関の拡充
  - 1) 自己研鑽の機会の日常化と普遍化を促進
  - 2) 多様な開講機関の参画を拡大し、開講拠点の多彩化と全国化を促進

### 知の市場の今後の課題(2)

3. 参画機関の機能の強化
  - (1) 全機関
    - 1) 参画機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
    - 2) 活動基盤の強化と自立的な活動の拡充
  - (2) 教育機関(大学・大学院)の課題
    - 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
    - 2) 大学・大学院の科目を社会人に開放するなど活用
4. 内外の教育を巡る新たな動きとの連携  
JMOOC・放送大学 他
5. 基盤の強化
  - 1) 多彩な人々が自主的かつ主体的に参画する基盤を確立
  - 2) 自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

### 参加機関の今後の課題

— 開講機関と連携機関の検討のために具体例 —

1. 全機関の課題
  - 1) 機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
  - 2) 自立的な活動の強化・拡充
2. 教育機関(大学・大学院)の課題
  - 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
  - 2) 社会人への修士号・博士号の授与に活用
  - 3) 社会人への学校教育法に基づく履修証明書の交付に活用

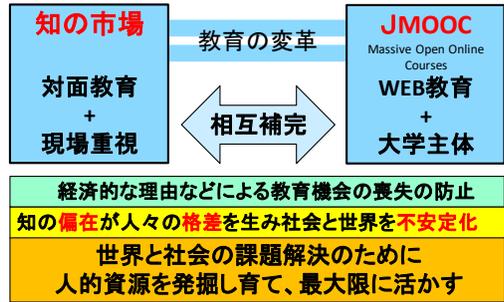


恒常的な教育内容の向上

## 今後の課題

- 1) 恒常的に**教育内容の向上**に努める。
- 2) 連携機関の拡充を図って**開講分野を拡大**し、現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で**総合的な自己研鑽の機会**を提供する。
- 3) 開講機関の拡充を図って**全国展開**をさらに進め自己研鑽の機会の**日常化と普遍化**を推進する。
- 4) 日常的な**簡素化**への努力により**運営の合理化**を一層進めつつさらに**透明性を高め**、**認識の共有化**を促進して連携を強化し**協働の輪を広げる**。

## オープン・エデュケーション —意義と特徴—



## 知の市場の展開

### 第0期: 黎明期(～2003年度)

- 1) 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指す活動を本格化
- 2) 「互学互教」、「社会学連携」、「知の市場」などの概念を創造
- 3) 理念を共有する有志を糾合して連携機関の原型を形成

### 第I期: 形成期(2004年度～2008年度)

- 1) 5年計画で「化学・生物総合管理の再教育講座」を開始
- 2) 「現場基点」の概念を提起し、「互学互教」、「社会学連携」の概念に追加し、「知の市場」の理念を完成
- 3) 開講機関の概念を導入して運営体制を強化

### 第II期: 自立展開期(2009年度～2012年度)

- 1) 自主的かつ自立的な教育活動として「知の市場」の名で新展開
- 2) 開講科目の分野を拡大しながら全国への展開を促進
- 3) 自立的にして自律的に活動する基盤の構築を本格化

### 第III期: 基盤完成期(2013年度～2014年度)

- 1) 社会を構成する多彩な人々が自主的に参画する活動の基盤を確立
- 2) 「知の市場」がさらに自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

### 第IV期: 進化期(2015年度～)

- 1) 全国の多彩な人々が自主的に参画する自立的かつ自律的な教育活動として「知の市場」のさらなる進化

**ボランティアな自己研鑽の活動**

## 知の市場の展開

### 第0期: 黎明期(～2003年度)

### 第I期: 形成期(2004年度～2008年度)

### 第II期: 自立展開期(2009年度～2012年度)

**自主的かつ自立的な教育活動として新展開**

### 第III期: 基盤完成期(2013年度～2014年度)

**自己研鑽と自己実現のためボランティア活動の基盤構築**

### 第IV期: 進化期(2015年度～ )

**完全にボランティア活動で運営する教育活動**